

## 令和4年度

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書  
世田谷区基金運用状況審査意見書  
世田谷区健全化判断比率審査意見書

世田谷区監査委員



# 目 次

## 世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

<b>第 1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の実施方針 .....	1
2 審査の対象事項 .....	1
3 審査の実施期間 .....	1
4 審査の重点事項 .....	1
5 審査の実施方法 .....	1
6 審査の対象書類 .....	1
<b>第 2 審査の結果</b> .....	2
1 決算の総括 .....	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額 .....	2
(2) 一般会計の決算状況及び特徴 .....	2
(3) 特別会計の決算状況及び特徴 .....	5
(4) 財政指標の状況 .....	6
普通会計決算の状況 .....	6
普通会計の財政指標 .....	6
財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造 .....	9
(5) 財政負担と積立金の状況 .....	10
特別区債 .....	10
債務負担行為 .....	12
積立金 .....	13
2 審査の結果 .....	14
(1) 様式及び計数の確認について .....	14
(2) 財政運営について .....	14
(3) 意見 .....	14
社会経済動向と区政運営 .....	14
令和 4 年度予算概要 .....	14
令和 4 年度決算 .....	15
令和 4 年度重点項目 .....	16
まとめ .....	17
<b>第 3 決算の概要</b> .....	19
1 一般会計 .....	19
(1) 決算の規模 .....	19
(2) 決算収支の状況 .....	19
(3) 資金収支の状況 .....	21
(4) 歳入の決算状況 .....	22
款別歳入決算状況 .....	22
不納欠損額の状況 .....	23
収入未済額の状況 .....	23
還付未済額の状況 .....	24
款別歳入決算額の前年度比較と構成比 .....	25
歳入の性質別内訳 .....	26

(5)	歳入各款の決算状況	27
	特別区税	27
	地方譲与税	31
	利子割交付金	31
	配当割交付金	32
	株式等譲渡所得割交付金	32
	地方消費税交付金	32
	自動車取得税交付金	33
	地方特例交付金	33
	特別区交付金	34
	交通安全対策特別交付金	34
	分担金及負担金	35
	使用料及手数料	36
	国庫支出金	37
	都支出金	38
	財産収入	39
	寄附金	39
	繰入金	40
	繰越金	40
	諸収入	41
	特別区債	43
	環境性能割交付金	44
(6)	歳出の決算状況	45
	款別歳出決算状況	45
	款別歳出決算額の前年度比較と構成比	50
	歳出の性質別内訳	52
(7)	歳出各款の決算状況	54
	議会費	54
	総務費	55
	民生費	56
	環境費	57
	衛生費	58
	産業経済費	59
	土木費	60
	教育費	61
	職員費	62
	公債費	63
	諸支出金	63
	予備費	64
2	国民健康保険事業会計	65
(1)	決算の規模	65
(2)	決算収支の状況	65
(3)	資金収支の状況	66
(4)	歳入の決算状況	67
	款別歳入決算状況	67
	款別歳入決算額の前年度比較	68

(5)	歳入各款の決算状況	69
	国民健康保険料	69
	一部負担金	71
	使用料及手数料	71
	国庫支出金	71
	都支出金	71
	繰入金	71
	繰越金	71
	諸収入	71
(6)	歳出の決算状況	72
	款別歳出決算状況	72
	款別歳出決算額の前年度比較	72
(7)	歳出各款の決算状況	73
	総務費	73
	保険給付費	73
	共同事業拠出金	73
	保健事業費	73
	職員費	73
	諸支出金	73
	国民健康保険事業費納付金	73
	予備費	73
3	後期高齢者医療会計	74
(1)	決算の規模	74
(2)	決算収支の状況	74
(3)	資金収支の状況	75
(4)	歳入の決算状況	76
	款別歳入決算状況	76
	款別歳入決算額の前年度比較	76
(5)	歳入各款の決算状況	77
	後期高齢者医療保険料	77
	使用料及手数料	78
	繰入金	78
	繰越金	78
	諸収入	78
(6)	歳出の決算状況	79
	款別歳出決算状況	79
	款別歳出決算額の前年度比較	79
(7)	歳出各款の決算状況	80
	総務費	80
	分担金及負担金	80
	保健事業費	80
	職員費	80
	諸支出金	80
	予備費	80
4	介護保険事業会計	81

(1)	決算の規模	81
(2)	決算収支の状況	81
(3)	資金収支の状況	82
(4)	歳入の決算状況	82
	款別歳入決算状況	82
	款別歳入決算額の前年度比較	83
(5)	歳入各款の決算状況	84
	保険料	84
	使用料及手数料	85
	国庫支出金	85
	支払基金交付金	85
	都支出金	85
	財産収入	86
	繰入金	86
	繰越金	86
	諸収入	86
(6)	歳出の決算状況	87
	款別歳出決算状況	87
	款別歳出決算額の前年度比較	87
(7)	歳出各款の決算状況	88
	総務費	88
	保険給付費	88
	基金積立金	88
	職員費	88
	諸支出金	88
	地域支援事業費	88
	予備費	88
5	学校給食費会計	89
(1)	決算の規模	89
(2)	決算収支の状況	89
(3)	資金収支の状況	90
(4)	歳入の決算状況	90
	款別歳入決算状況	90
	款別歳入決算額の前年度比較	91
(5)	歳入各款の決算状況	91
	給食費	91
	繰入金	91
	繰越金	91
	諸収入	92
(6)	歳出の決算状況	92
	款別歳出決算状況	92
	款別歳出決算額の前年度比較	92
6	財産	93
(1)	公有財産	93
	土地	93

建物	93
山林	94
物権	94
無体財産権	94
有価証券	94
出資による権利	95
(2) 物品	96
(3) 債権	97
(4) 基金	98

## 世田谷区基金運用状況審査意見書

<b>第1 審査の概要</b>	99
1 審査の実施方針	99
2 審査の対象事項	99
3 審査の実施期間	99
4 審査の重点事項	99
5 審査の実施方法	99
6 審査の対象書類	99
<b>第2 審査の結果</b>	100
1 基金運用状況の総括	100
2 審査の結果	100
(1) 様式及び計数の確認について	100
(2) 基金の運用について	100
<b>第3 基金の運用状況</b>	101
1 高額療養費等資金貸付基金	101
(1) 基金の目的	101
(2) 基金額	101
(3) 運用状況	101
2 美術品、文学資料等取得基金	102
(1) 基金の目的	102
(2) 基金額	102
(3) 運用状況	102

## 世田谷区健全化判断比率審査意見書

<b>第1 審査の概要</b> .....	103
1 審査の実施方針 .....	103
2 審査の対象事項 .....	103
3 審査の実施期間 .....	103
4 審査の重点事項 .....	103
5 審査の実施方法 .....	103
6 審査の対象書類 .....	103
<b>第2 審査の結果</b> .....	104
1 審査の総括 .....	104
(1) 健全化判断比率 .....	104
(2) 各個別の指標 .....	104
実質赤字比率 .....	104
連結実質赤字比率 .....	104
実質公債費比率 .....	104
将来負担比率 .....	105
2 意見 .....	105

### [数字等の表示について]

- 1 表中の金額及び面積の表示は、原則として単位未満を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 3 マイナスのものについては、 $-$ で表示した。
- 4 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。また、収入率及び増減率が $\pm 1,000.0\%$ 以上のもの及び計算ができないものについては、 $\pm$  %で表示した。
- 5 「皆増」..... 前年度に数値がなく全額増加したものの。  
「皆減」..... 当年度に数値がなく全額減少したものの。



5 世 監 第 9 8 号  
令 和 5 年 9 月 8 日

世田谷区長

保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	田 中 文 子
同	中 根 秀 樹
同	下 山 芳 男
同	高 橋 昭 彦

令和4年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び  
世田谷区基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和4年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び世田谷区基金運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



# 世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書



# 第1 審査の概要

## 1 審査の実施方針

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査については、世田谷区監査基準(令和2年2月13日監査委員決定)及び令和5年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和4年度決算等審査実施計画に基づき、各会計歳入歳出決算の計数等が適正であるかを確認するとともに、予算がその目的に従って効率的、経済的、合法的に執行されているかを審査した。

## 2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和4年度各会計歳入歳出決算の状況とした。

## 3 審査の実施期間

審査は、令和5年6月から令和5年8月までの間に実施した。

## 4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- (1) 財政運営が健全かつ合理的になされているか。
- (2) 予算執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 収入確保の努力が十分なされているか。

## 5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

### (1) 監査委員による審査

決算関係資料及び事務局からの報告等をもとに各部長等関係職員から事情聴取を行った。

### (2) 事務局による審査

決算関係資料に基づき、前年度決算や当初予算との比較及び決算状況の推移等の分析を行い、令和4年度各会計歳入歳出決算の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

## 6 審査の対象書類

審査の対象書類は、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書とした。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の総括

#### (1) 各会計歳入歳出決算の総額

各会計歳入歳出決算の総額は、表1のとおりである。

表1 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	393,831,411	373,787,800	20,043,611
国民健康保険事業会計	83,598,296	82,955,345	642,951
後期高齢者医療会計	24,165,397	23,365,032	800,365
介護保険事業会計	72,760,405	69,257,921	3,502,484
学校給食費会計	3,144,687	3,081,024	63,663
合 計	577,500,197	552,447,123	25,053,074

#### (2) 一般会計の決算状況及び特徴

一般会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表2のとおりである。

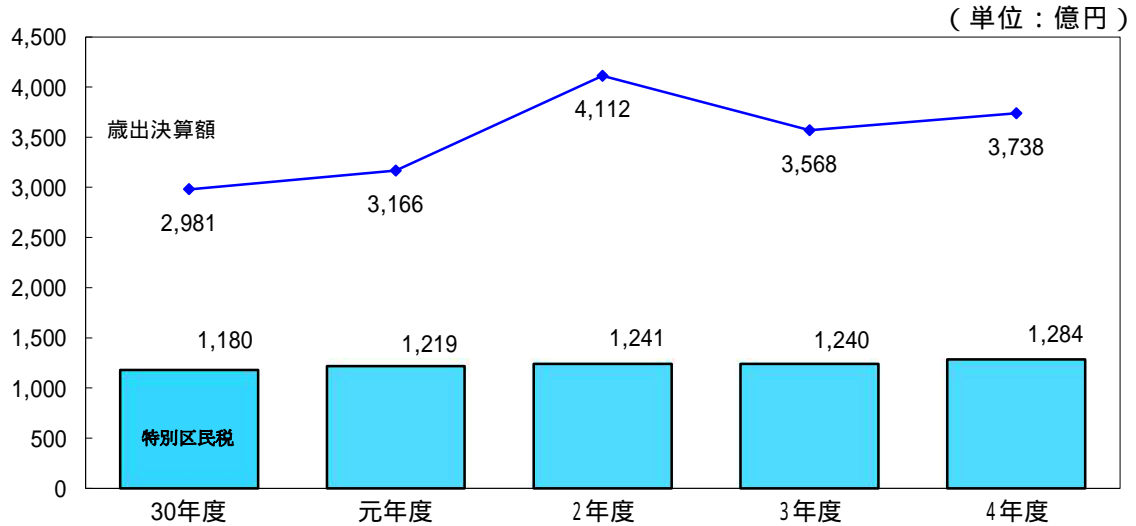
表2 一般会計決算総額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		4 年度	3 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入額	393,831,411	376,579,262	17,252,149	4.6
	歳出額	373,787,800	356,761,870	17,025,931	4.8

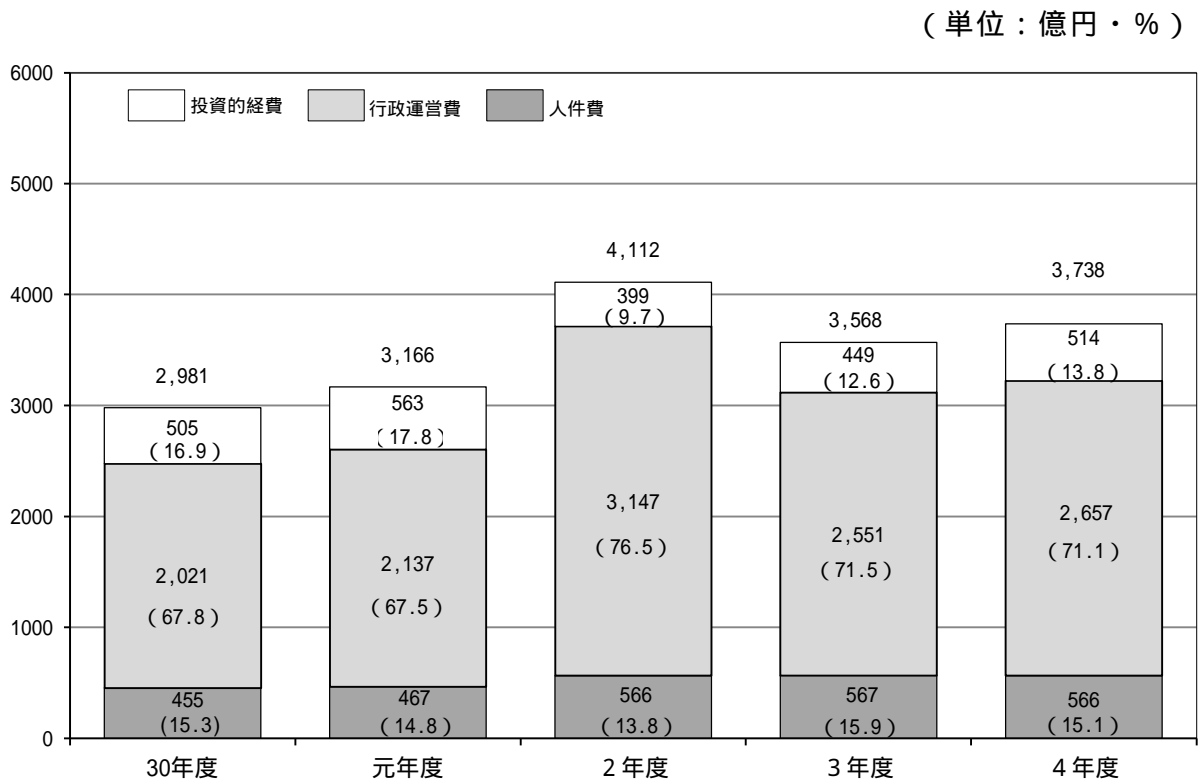
- ・ 一般会計の決算状況は、歳入額3,938億3,141万1千円、歳出額3,737億8,780万円となっている。
- ・ 決算額を前年度と比較すると、歳入額で4.6%、歳出額で4.8%の増となっている。
- ・ 歳入総額は、前年度に比べ172億5,214万9千円増加している。
- ・ 歳入の中心をなす特別区民税の収入済額は、1,284億2,534万2千円で、前年度より43億7,644万1千円、3.5%の増となっている。(図1参照)

図1 特別区民税と歳出決算額の推移



- ・ 歳出総額は、前年度に比べ170億2,593万1千円増加している。

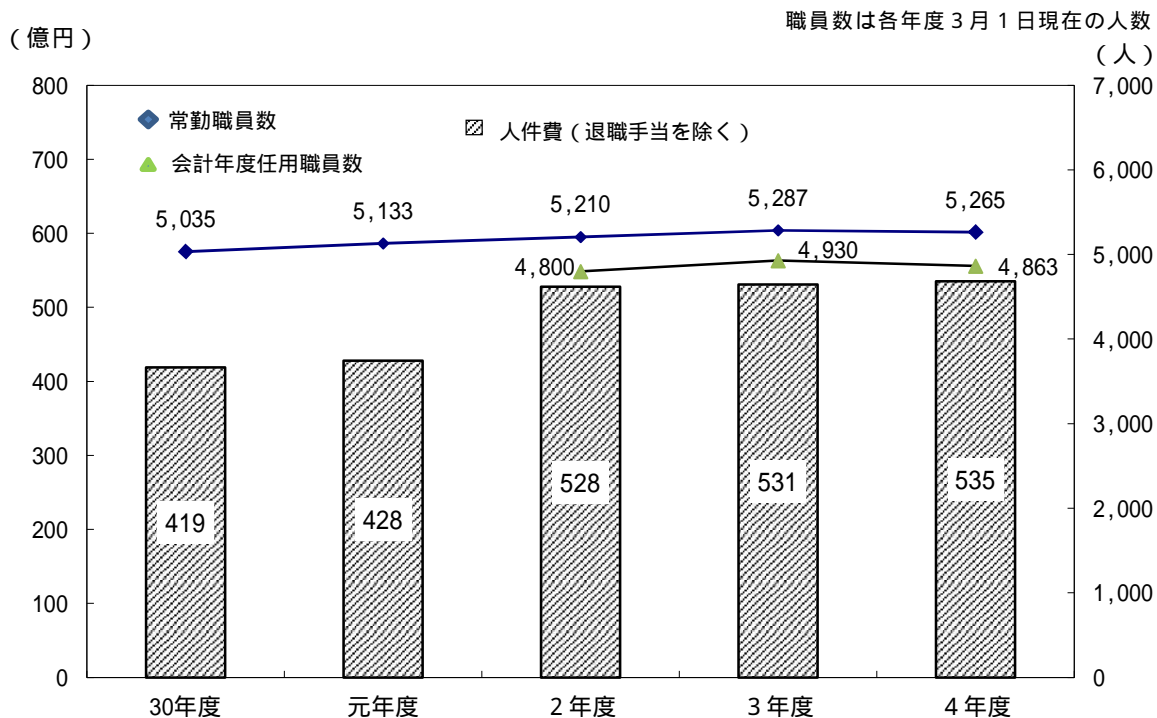
図2 性質別経費の推移



- ・ 歳出決算の経費を性質別にみると、前年度に比べて人件費が約1億円、0.2%の減、行政運営費が約107億円、4.2%の増、投資的経費が約65億円、14.4%の増となっている。
- ・ 行政運営費が増加した要因は、住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金支給等の増によるものである。

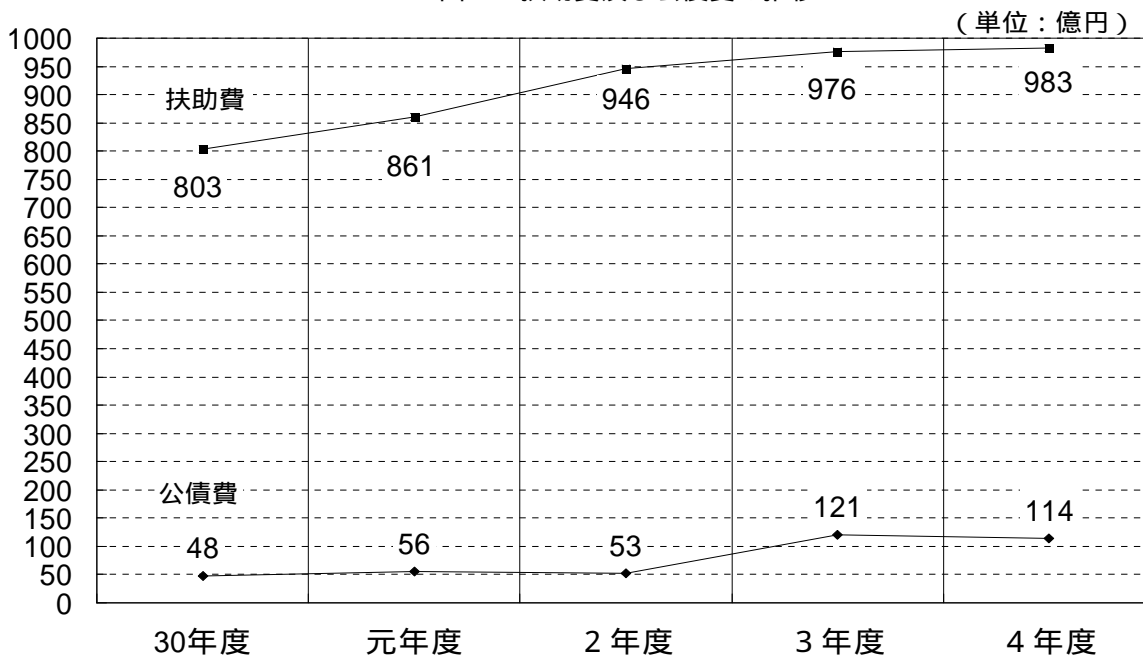
- ・ 投資的経費が増加した要因は、義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。

図3 人件費及び職員数 の推移



- ・ 退職手当を除く人件費は、前年度と比較して0.7%の増となっている。
- ・ 行政運営費のうち、扶助費及び公債費の推移については、図4のとおりである。

図4 扶助費及び公債費の推移





(3) 特別会計の決算状況及び特徴

各特別会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表3のとおりである。

表3 各特別会計決算総額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
国民健康保 険事業会計	歳入額	83,598,296	82,691,656	906,641	1.1
	歳出額	82,955,345	81,523,666	1,431,679	1.8
後期高齢者 医療会計	歳入額	24,165,397	22,033,110	2,132,287	9.7
	歳出額	23,365,032	21,386,787	1,978,245	9.2
介護保険 事業会計	歳入額	72,760,405	71,305,195	1,455,210	2.0
	歳出額	69,257,921	68,281,085	976,836	1.4
学校給食費 会計	歳入額	3,144,687	2,837,830	306,857	10.8
	歳出額	3,081,024	2,772,271	308,754	11.1

(4) 財政指標の状況

普通会計決算の状況

財政構造の弾力性、健全性等をはかる財政指標には財政力指数、実質収支比率、公債費負担比率、経常収支比率がある。これらの財政指標は、普通会計の決算規模等から算出される。本区の普通会計決算規模等の推移は、表4のとおりである。

表4 普通会計決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	308,966,427	329,629,725	428,421,488	377,662,345	395,148,535
歳出総額 B	297,684,126	316,695,177	410,968,584	357,779,394	375,041,261
形式収支 A - B = C	11,282,301	12,934,548	17,452,904	19,882,951	20,107,274
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,614,186	3,088,759	5,215,054	2,806,013	4,860,484
実質収支 C - D = E	7,668,115	9,845,789	12,237,850	17,076,939	15,246,790
標準財政規模	197,894,253	200,711,618	199,534,753	206,782,019	217,125,148
基準財政収入額	120,970,141	123,873,745	129,358,945	127,791,051	129,952,744
基準財政需要額	175,258,638	177,070,176	175,909,713	184,318,448	193,776,518
経常一般財源	201,023,042	204,970,637	203,383,032	217,114,718	229,895,149
経常的経費充当一般財源	159,331,749	166,784,386	166,085,318	174,780,895	181,715,262
公債費充当一般財源等	4,481,658	5,403,648	5,182,680	12,114,890	11,430,295
一般財源等総額	215,052,495	222,757,402	223,898,277	245,919,674	261,053,053

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により、各地方公共団体の会計を再編成したものである。普通会計に含まれるものは、地方財政法等の規定により必ず特別会計により経理しなければならないとされている公営事業会計等に係る会計を除くすべての会計である。本区の場合は、概ね一般会計に学校給食費会計を算入し、介護サービス事業経費等を控除した決算額が普通会計となる。

標準財政規模とは、一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すものであり、財政指標を算定する際に基礎数値として用いられる。

一般財源等には、一般財源と同様に使用される財源を含む。

普通会計の財政指標

普通会計の財政指標の推移は、表5のとおりである。

表5 財政指標の推移

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.73	0.71	0.71	0.71	0.70
実質収支比率(%)	3.9	4.9	6.1	8.3	7.0
公債費負担比率(%)	2.1	2.4	2.3	4.9	4.4
経常収支比率(%)	79.3	81.4	81.7	80.5	79.0

ア 財政力指数

通常、自主財源とりわけ一般財源の多寡によって財政力を把握する方法として用いられているのが、財政力指数である。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税を交付されないこととなっている。

決算統計で用いる場合は、直近3か年度の平均の数値を財政力指数として採用している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

本区の財政力指数は0.70で、前年度(0.71)を0.01ポイント下回った。

表6 財政力指数の推移(特別区平均との比較)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世田谷区	0.73	0.71	0.71	0.71	0.70
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55

(注)令和4年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営状況を判断しようとする指標である。

実質収支の黒字額がどの程度なら適切であるかは、当該団体の財政規模や経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の3~5%程度といわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本区の実質収支比率は7.0%で、前年度(8.3%)を1.3ポイント下回った。

表7 実質収支比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世田谷区	3.9	4.9	6.1	8.3	7.0
特別区平均	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2

（注）令和4年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

#### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合をいい、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

本区の公債費負担比率は4.4％で、前年度（4.9％）を0.5ポイント下回った。

表8 公債費負担比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世田谷区	2.1	2.4	2.3	4.9	4.4
特別区平均	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7

（注）令和4年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

#### エ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、区税、財政調整交付金など経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標である。この比率が高いほど、財政が硬直化していることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

本区の経常収支比率は79.0％で、前年度（80.5％）を1.5ポイント下回った。

表9 経常収支比率の推移（特別区平均との比較）

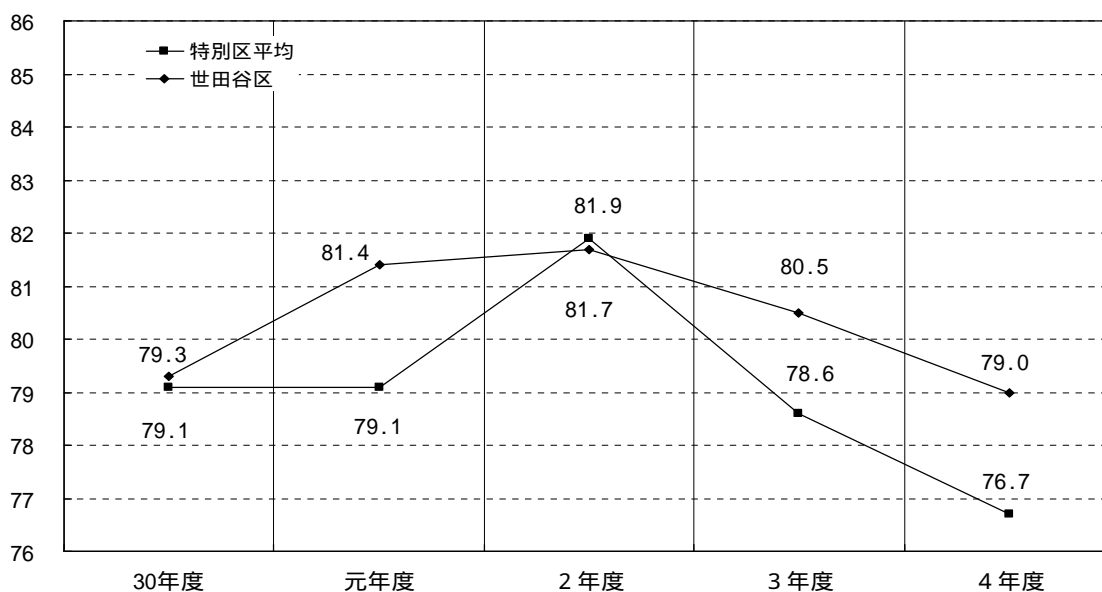
（単位：％）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世 田 谷 区	79.3	81.4	81.7	80.5	79.0
特別区平均	79.1	79.1	81.9	78.6	76.7

（注）令和4年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

図5 経常収支比率の推移

（単位：％）



### 財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造

#### ア 経常的収入と臨時的収入

経常的収入は、毎会計年度に継続的、安定的に確保される見込みのある収入で、特別区税や特別区交付金の普通交付金などである。

臨時的収入は、寄附金などの臨時的で不規則な収入あるいは繰入金のように後年度まで継続しない収入である。

表10 経常的収入と臨時的収入の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	4年度		3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	315,581,720	79.9	302,538,821	80.1	13,042,899	4.3
臨時的収入	79,566,815	20.1	75,123,524	19.9	4,443,291	5.9
歳入総額	395,148,535	100.0	377,662,345	100.0	17,486,190	4.6

歳入総額に対する経常的収入の比率は79.9%、臨時的収入の比率は20.1%となっている。前年度に比べると、経常的収入の比率が0.2ポイント低下し、臨時的収入の比率が同ポイント上昇している。これは、臨時的収入である新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金(国庫支出金)等の増によるものである。

#### イ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、人件費、扶助費、物件費等の継続的、恒常的な経費であり、臨時的経費は一時的あるいは不規則に支出される経費である。

表11 経常的経費と臨時的経費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	4 年度		3 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	267,788,981	71.4	260,531,193	72.8	7,257,788	2.8
臨時的経費	107,252,280	28.6	97,248,201	27.2	10,004,079	10.3
歳出総額	375,041,261	100.0	357,779,394	100.0	17,261,867	4.8

歳出総額に対する経常的経費の比率は71.4%、臨時的経費の比率は28.6%となっている。前年度と比較すると、経常的経費の比率が1.4ポイント低下し、臨時的経費の比率が同ポイント上昇している。これは、臨時的経費である新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金(国庫支出金)等の増によるものである。

#### (5) 財政負担と積立金の状況

財政状況は、単年度の歳入歳出決算のほか、特別区債や債務負担行為のように、将来にわたって区の財政負担となるもの、財政調整基金、特定目的基金などの積立金のよう年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなどについて、総合的に把握する必要がある。

#### 特別区債

年度末の特別区債現在高は、表12のとおりである。

表12 特別区債年度末現在高

(単位：千円)

3 年度末現在高	4 年度		4 年度末現在高
	発行額	償還額	
63,798,809	2,940,000	11,144,103	55,594,706

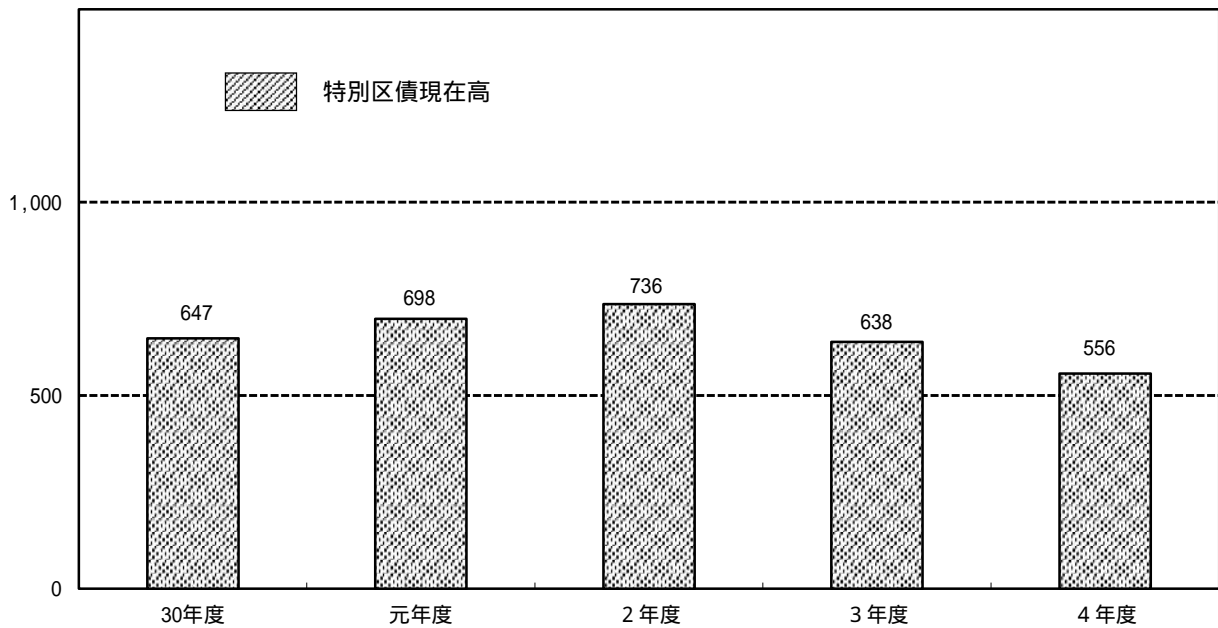
表13 特別区債発行額及び現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年度中発行額	9,806,000	10,216,600	8,832,000	2,000,000	2,940,000
対歳入総額比	3.2	3.1	2.1	0.5	0.7
年度末現在高	64,741,881	69,758,889	73,597,355	63,798,809	55,594,706
一般会計歳入総額	309,408,566	329,528,260	428,593,467	376,579,262	393,831,411

図6 特別区債現在高の推移

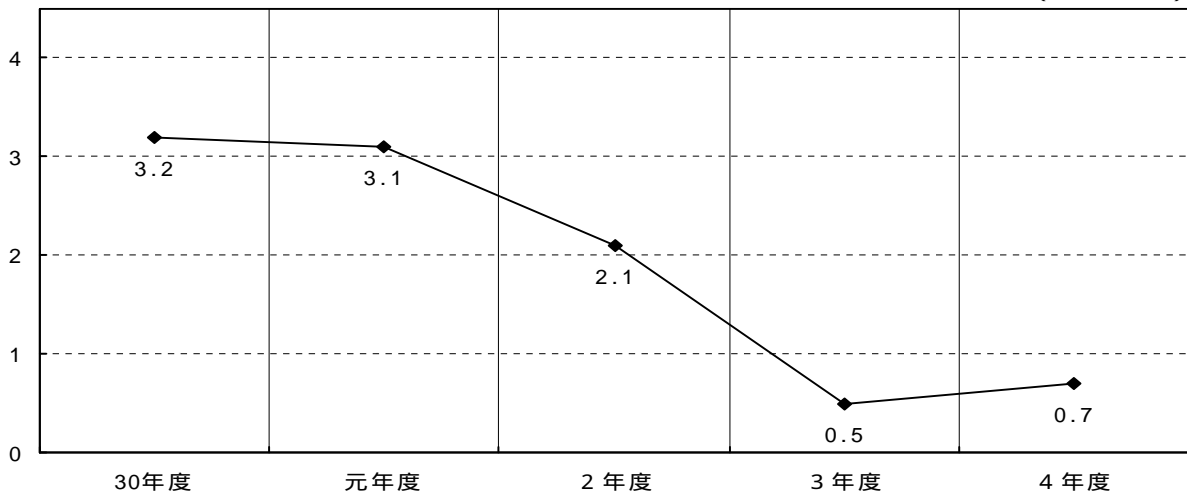
(単位：億円)



- ・ 特別区債の年度末残高は555億9,470万6千円となり、前年度末より82億410万3千円減少している。このうち、平成6年からの減税に伴う減収分に対応し発行した減税補填債は、11億9,933万円で残高の2.2%を占めている。
- ・ 特別区債は、29億4,000万円が発行され、前年度20億円と比べると9億4,000万円の増となっている。

図7 歳入総額に占める特別区債の割合

(単位：%)



- ・ 特別区債の発行額が歳入に占める割合は0.7%で、前年度(0.5%)と比べると0.2ポイント上回っている。

### 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位:千円)

施設建設事業等にかかるもの		用地取得費	
本庁舎等整備事業	32,951,500	二子玉川公園用地買収事業に伴う移転補償	100,000
固定系防災無線整備事業	49,295	道路用地買収事業に伴う移転補償	8,144
260MHz無線整備事業	19,217	世田谷区土地開発公社からの用地取得費	20,739,372
旧老人休養ホームふじみ荘解体工事	246,000	小計	20,847,516
公共下水道枝線建設事業	92,029	合計	64,147,062
路面改良事業	111,877	債務保証、損失補償等にかかるもの	
雨水貯留浸透施設整備事業	220,000	1 債務保証	
補助第216号線鋼管杭設置工事	900,000	世田谷区土地開発公社に対する債務保証	
都市計画道路補助209号線整備事業	810,668	用地先行取得(事業資金300億円及利息相当額)	
池之上小学校改築事業	2,402,565	2 利子補給	
八幡中学校改築事業	265,020	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融	
瀬田小学校仮設校舎整備事業	286,370	機関に対する利子補給(平成24年度、平成25年度、	
瀬田小学校解体工事	93,400	令和2年度、令和3年度、令和4年度)	
社会福祉法人等に対する施設建設費助成	543,364		
小学校体育館エアコン賃借	1,482,282		
中学校体育館エアコン賃借	323,379		
中学校格技室エアコン賃借	800,677		
中丸小学校新BOP棟賃借	148,486		
松丘小学校新BOP棟増築事業	190,575		
給田一丁目第一生命野球場グラウンド賃借	363,842		
大蔵第二運動場休憩所整備事業	107,076		
世田谷区みうら太陽光発電所運営に係る設備賃借	139,270		
世田谷図書館土地賃借に係る賃借料及び現状回復等費用	126,044		
防災情報システムの構築	290,400		
世田谷区議会議員・区長選挙執行における選挙ポスター掲示場設置管理等	200,388		
中学校普通教室等エアコン賃借	135,822		
小計	43,299,546		

(注) 金額は翌年度以降の支出予定額である。

- ・ 債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額が総額で641億4,706万2千円となっている。



## 積立金

積立金の現在高は、表15のとおりである。

表15 積立金の状況

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減高		4年度末 現在高		
		増	減			
財政調整基金	38,837,553	2,993,517	0	41,831,070		
減債基金	6,466,434	10,928	0	6,477,362		
特定目的基金	82,709,714	22,516,076	306,945	104,918,846		
一般会計	義務教育施設整備基金	18,645,192	13,041,944	0	31,687,136	
	庁舎等建設等基金	35,139,290	2,083,918	0	37,223,208	
	都市整備基金	10,268,837	2,079,508	0	12,348,345	
	地域保健福祉等推進基金	870,238	13,924	12,679	871,484	
	みどりのトラスト基金	10,161,876	2,061,017	6,601	12,216,292	
	国際平和交流基金	361,114	1,690	7,569	355,235	
	医療的ケア児の笑顔を支える基金	20,947	12,289	11,977	21,260	
	気候危機対策基金 (令和4年4月1日新設)		426,725	9,307	417,418	
	住宅基金	1,299,533	557,554	240,868	1,616,219	
	文化振興基金	34,795	4,327	513	38,610	
	子ども基金	166,631	11,530	7,462	170,699	
	災害対策基金	2,588,049	8,591	0	2,596,640	
	児童養護施設退所者等奨学基金	231,078	23,002	6,980	247,100	
	スポーツ推進基金	2,899,896	2,189,180	1,931	5,087,145	
世田谷遊びと学びの教育基金	22,239	878	1,060	22,057		
小 計	128,013,701	25,520,522	306,945	153,227,278		
事業会計	介護保険	介護給付費準備基金	9,139,799	2,620,153	1,923,096	9,836,856
小 計	9,139,799	2,620,153	1,923,096	9,836,856		
合 計	137,153,500	28,140,675	2,230,041	163,064,134		

(注) 基金積立金及び基金繰入金の令和4年度決算額(出納整理期間の執行を含む)

- ・ 積立基金の年度末現在高(介護給付費準備基金を除く)は1,532億2,727万8千円となり、前年度末より252億1,357万7千円の増となっている。

## 2 審査の結果

### (1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和4年度の各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類等と照合した結果、正確であることを確認した。

### (2) 財政運営について

令和4年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、適正に処理されていると認められた。

### (3) 意見

#### 社会経済動向と区政運営

令和4年12月22日閣議了解された「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和4年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、東京商工会議所世田谷支部による2023年1～3月期の世田谷区における中小企業の景況感に関する調査によると、経済活動の正常化により業況が改善した10～12月期と比較して、業況は1.4ポイント悪化した。来期では10～12月期比較で10.1%改善される見通しが示されている。

こうした状況の中、区では、新型コロナウイルス感染症の影響、SDGsの推進、人口トレンドの変化、大規模災害の発生、DXの推進など、大きく変化する社会状況を踏まえ、「世田谷区未来つながるプラン 2022 - 2023(実施計画)」を策定した。この計画では、高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る、区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る、子どもと若者の学びと育ちの支援、コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現、という新たな4つの柱を設けて次期基本計画につながる計画とし、施策を推進してきた。

#### 令和4年度予算概要

令和4年度当初予算は、「世田谷区未来つながるプラン 2022 - 2023(実施計画)」のもと、区民の生命と暮らしを守る課題への対応に加え、行政経営改革の取り組みを一層推進するとともに、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上を図り、コロナ禍により大きく変化する社会状況の中、誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す「地域社会から福祉を向上させる予算」として編成された。

当初予算における財政見通しとして、歳入の根幹である特別区税は、地域経済や人口の動向を踏まえ、前年度比93億8,000万円の増収を見込んだ。また、特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を見込み、前年度比121億1,300万円の増収を見込んだ。

その後、7次にわたる補正予算を編成し、新型コロナウイルスワクチン住民接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症防止対策や子育て世帯・住民税非課税世帯等への給付金支給、エネルギー価格・物価高騰対応に加え、地域経済の動向等を踏まえた特別区税、特別区交付金の上方修正などを行った。

#### 令和4年度決算

ここで、令和4年度の区政運営における各会計の歳入歳出決算を総括し、以下のとおり意見を述べる。

令和4年度決算額は一般会計及び特別会計で、歳入総額5,775億19万7千円、歳出総額5,524億4,712万3千円となり、歳入歳出差引額は250億5,307万4千円であった。

普通会計による財政指標は、財政力指数(1)は0.70で前年度と比べ0.01ポイント減、実質収支比率(2)は7.0%で前年度と比べ1.3ポイント減、公債費負担比率(3)は4.4%で前年度と比べ0.5ポイント減、経常収支比率(4)は79.0%で前年度と比べ1.5ポイント減であった。

経常収支比率については、前年度と比較して若干改善され、財政指標全体として適正水準を維持していると認められる。

- 1 財政力指数は、指数が大きいほど財源に余裕があるものとされている。
- 2 実質収支比率は、概ね3～5%が適切であるとされている。
- 3 公債費負担比率は、数値が高いほど一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるものとされている。
- 4 経常収支比率は、比率が高いほど財政が硬直化しているとされている。

#### ア 一般会計

令和4年度の一般会計の決算状況は、歳入では、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、特別区民税の増収等により、特別区税が前年度比46億4,261万1千円増加したほか、特別区交付金が、財源である固定資産税、市町村民税法人分の増収などにより前年度比66億4,972万円の増となった。

一方、国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業にかかる国庫補助金の減等により、54億901万8千円減少したほか、株式等譲渡所得割交付金が11億6,891万6千円の減となった。

歳出では、庁舎等建設等基金積立金の減により総務費が前年度比で40億960万1千円減少した一方、義務教育施設整備基金への積立額の増により教育費が88億5,251万1千円増加したほか、新型コロナウイルス感染症防止対策やエネルギー価格・物価高騰対応等により衛生費、産業経済費などが、前年度と比べ増となった。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は151億8,312万8千円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は18億2,825万2千円、財政調整基金積立て額を加えた実質単年度収支は11億6,526万5千円となった。

一般会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められる。

#### イ 特別会計

国民健康保険事業会計の歳入総額は、835億9,829万6千円となり、歳出総額は、829億5,534万5千円となった。保険料の収納率は、81.8%である。

後期高齢者医療会計の歳入総額は、241億6,539万7千円となり、歳出総額は、233億6,503万2千円となった。保険料の収納率は、98.1%である。

介護保険事業会計の歳入総額は、727億6,040万5千円となり、歳出総額は、692億5,792万1千円となった。保険料の収納率は、97.2%である。

学校給食費会計の歳入総額は、31億4,468万7千円となり、歳出総額は、30億8,102万4千円となった。学校給食費の収納率は、98.4%である。

国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業特別会計及び学校給食費会計の4特別会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められる。

#### ウ 特別区債・積立基金

特別区債は、本庁舎整備や公園用地・農地の取得、小・中学校改築事業などについて、29億4,000万円新規発行したものの、年度末残高は555億9,470万6千円となり、前年度末より82億410万3千円減少した。特別区債の発行額が歳入に占める割合は0.7%で、前年度と比較して0.2%上回った。

積立基金（介護給付費準備基金を除く。）は、義務教育施設整備基金や財政調整基金などに255億2,052万2千円を積み立てる一方、区営住宅の改修工事等のために住宅基金から2億4,086万8千円を繰り入れるなど、全体で3億694万5千円を繰り入れた。

積立基金の年度末残高は、1,532億2,727万8千円となり、前年度末より252億1,357万7千円増加し、基金残高が過去最高を更新した。これにより、基金残高が特別区債残高を976億3,200万円上回るようになった。

積立基金の運用は、金利が極めて低い水準で推移する中、資金の効率的な管理・運用に努め、令和3年度と比較し利子収入額が約831万円増加しており、努力が認められる。

引き続き、基金の運用にあたっては、中期財政見通しによる今後の基金残高の見通しなども視野に入れつつ、安全性を重視し、流動性に注意を払いながら効率性の確保に努められたい。

#### 令和4年度重点項目

令和4年度当初予算の重点項目は、健康・福祉、子ども若者、教育、暮らし・コミュニティ、安全・安心、都市づくりの構成となっている。

健康・福祉では、介護人材確保・育成・定着支援、年齢を問わないひきこもり相談窓口「リンク」の開設や医療的ケア児（者）の支援、夜間休日等こころの電

話相談の実施日拡充、ヤングケアラー実態調査、地域包括ケアの地区展開などに取り組んだ。

子ども若者では、ひとり親世帯への支援や子どもの貧困対策、児童相談所の運営などを行うとともに、教育では、ICTを活用した新たな教育の推進をはじめ、不登校特例校分教室「ねいろ」を開設した。

暮らし・コミュニティでは、脱炭素に向けた省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用拡大や、パラスポーツの推進、せたがやPay・プレミアム付区内共通商品券の発行支援などのほか、多様性の尊重として世田谷区パートナーシップ宣誓にファミリーシップ宣誓を加え拡充を図った。

安全・安心では、豪雨対策や地域防災力の向上に努めるとともに、都市づくりでは、瀬田農業公園や玉川野毛町公園整備に向けた取り組みや都市基盤の整備として道路用地の取得を行った。

加えて、DXの推進や本庁舎等整備 期工事、次期基本計画策定などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症に関連した施策として、新型コロナウイルス感染症防止対策などのほか、新たに国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策として、介護、保育など現場で働く方々への収入引き上げ策である処遇改善臨時特例事業が実施された。

さらに、エネルギー価格・物価高騰に対応するため、本庁舎や区民センター、区立小中学校などの区立施設をはじめ、公園、街路灯など約5万の施設等において光熱水費等の追加措置が行われた。

#### まとめ

このように、令和4年度の財政運営は、重点項目及び前年度同様新型コロナウイルス感染症に関連した施策を中心に、多くの施策を実施して様々な区政課題に積極的に対応しつつ、経費の削減に加え、7次にわたる補正予算の編成、積立基金からの繰入れの抑制と今後の行政需要に備えた積立てを行うなど、比較的健全であったと評価できる。

債権管理重点プランに掲げる9債権では、収入未済額は約92億円となり、前年度と比較すると、約2億7,000万円増加した。各会計における徴収率向上の取組みとして、令和4年度は、スマートフォンアプリを利用した電子マネー決済やWeb口座振替受付サービスを導入し、納付につながる一定の効果が見られた。さらに、電子預貯金調査を実施し、事務処理を迅速化することで早期の滞納処分につなげる等、工夫を凝らし、収納向上に努めた点は評価する。

また、区保有の公有財産について、保有目的達成の区有地の売払いや貸付を一般競争入札により実施することで当初の予定価格を上回る税外収入を確保した点も同様に評価する。

引き続き、歳入の確保を図るとともに、各会計における収入未済額の縮減に向けた債権管理及び徴収強化や、公有財産の適切な有効活用による税外収入の確保に努められたい。

区が令和2年から重要施策として取り組んだ新型コロナウイルス感染症防止対策等では、引き続き疫学調査や相談窓口の運営など保健所の防疫体制の確保や、ワクチン住民接種や子育て世帯及び住民税非課税世帯等への給付金の支給をはじめ、新たに処遇改善臨時特例事業を実施するなど、全庁をあげて、区民の生命と生活を守るため、多くの職員が尽力されたことを改めて評価する。

また、令和4年10月に世田谷区地域行政推進条例が施行されたが、本庁、総合支所、まちづくりセンターの三層構造のもと、まちづくりセンターは地区の行政拠点としてあんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、児童館との四者連携を一層推進するとともに、総合支所は地域経営を担う行政拠点として、区民生活を支え、区民主体のまちづくりを支援し、地域・地区の課題解決に努められたい。

区は、令和5年度当初予算において、歳入の根幹である特別区税は前年度比約58億円の増、特別区交付金も約74億円の増額としている。しかしながら、変動する社会情勢や年々流出額の拡大が続くふるさと納税の影響等により、依然として予断を許さない状況が続く見込みである。

また、次期基本計画策定に向けては、基本計画審議会における議論に、区民検討会議での議論やステークホルダーからの意見聴取など、さまざまな立場からの視点を反映しながら検討が進められた。令和5年3月に審議会からの答申を受け、区において計画策定が進められているところであるが、持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷を実現するため、常に変革し続け、柔軟に対応可能な自治体経営を推進するための政策を明確にすることが求められる。

経済状況の先行きが見通せない中、新型コロナウイルス感染症や、エネルギー価格・物価高騰等を要因とする影響が今後も続くことを念頭に置きながら、国や都の経済対策も注視しつつ、地域人材や地域資源との連携による参加と協働の更なる促進を図り、乳幼児から高齢者まであらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷の実現に向け、着実に取り組まれたい。

## 第3 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算の規模

一般会計歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 3,938億3,141万1,379円

歳出額 3,737億8,780万 357円

差引額 200億4,361万1,022円

前年度と比較すると、歳入において4.6%の増、歳出において4.8%の増となっている。

#### (2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表16のとおりである。

表16 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	393,831,411	376,579,262	17,252,149	4.6
歳出総額 B	373,787,800	356,761,870	17,025,931	4.8
歳入歳出差引額 A - B = C	20,043,611	19,817,392	226,219	1.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	4,860,484	2,806,012	2,054,471	73.2
実質収支 C - D = E	15,183,128	17,011,380	1,828,252	10.7
単年度収支 F	1,828,252	3,074,514		
財政調整基金積立て額 G	2,993,517	717,012	2,276,505	317.5
地方債繰上償還額 H	0	0	0	
財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	
実質単年度収支 F + G + H - I = J	1,165,265	3,791,526		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は200億4,361万1千円で、前年度と比較すると2億2,621万9千円、1.1%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源48億6,048万4千円を差し引いた実質収支は151億8,312万8千円で、前年度より18億2,825万2千円、10.7%の減となった。

実質収支の推移は、表17のとおりである。

表17 実質収支の推移

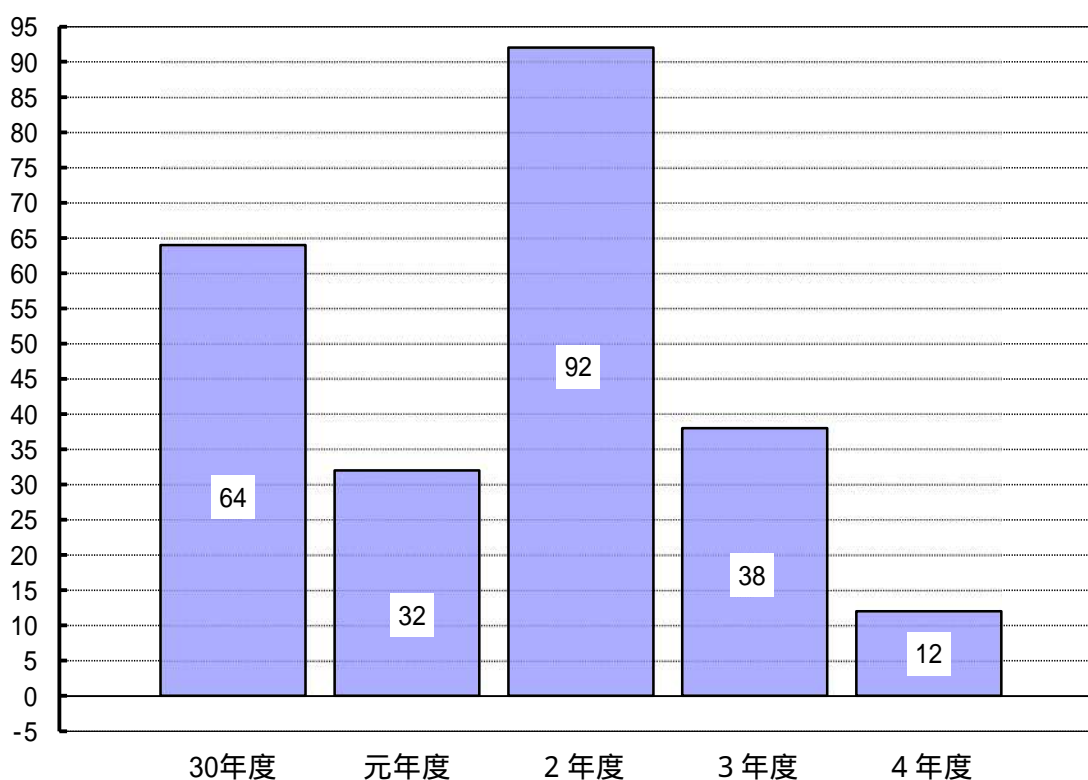
(単位：千円)

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
7,668,115	9,811,519	13,936,866	17,011,380	15,183,128

実質単年度収支の推移は、図8のとおりである。

図8 実質単年度収支の推移

(単位：億円)



- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 18億2,825万2千円で、単年度収支に財政調整基金積立て額29億9,351万7千円(取崩しはなし)を加えた実質単年度収支は11億6,526万5千円となった。



(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表18のとおりである。

表18 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
4年 4月	14,953,864	20,574,274	5,620,410	5,620,410	
5月	26,652,585	15,815,311	10,837,274	5,216,864	
6月	38,002,339	27,926,256	10,076,083	15,292,947	
7月	27,669,409	26,652,281	1,017,128	16,310,075	
8月	26,290,065	21,092,417	5,197,648	21,507,723	
9月	28,918,758	21,706,585	7,212,173	28,719,896	
10月	25,042,446	28,213,587	3,171,141	25,548,755	
11月	36,901,623	31,823,716	5,077,907	30,626,662	
12月	29,239,253	28,536,868	702,384	31,329,046	
5年 1月	23,455,644	20,966,691	2,488,953	33,817,999	
2月	22,409,579	29,941,338	7,531,760	26,286,240	
3月	76,948,060	34,649,359	42,298,700	68,584,940	
出納整理 期 間	4月	7,429,184	22,522,300	15,093,115	53,491,825
	5月	9,918,602	43,366,816	33,448,214	20,043,611
年度収支	393,831,411	373,787,800	20,043,611	20,043,611	

資金収支の状況については、歳入歳出外現金から令和4年4月に70億円の繰替運用を行った。なお、繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表19のとおりである。

表19 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特 別 区 税	132,939,488,000	136,197,243,774	133,415,932,331	100.4	98.0
地 方 譲 与 税	1,318,000,000	1,343,562,002	1,343,562,002	101.9	100.0
利 子 割 交 付 金	292,000,000	456,821,000	456,821,000	156.4	100.0
配 当 割 交 付 金	2,209,000,000	2,433,429,000	2,433,429,000	110.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,515,000,000	1,871,625,000	1,871,625,000	74.4	100.0
地方消費税交付金	21,523,000,000	21,972,256,000	21,972,256,000	102.1	100.0
自動車取得税交付金	0	60,362	60,362		100.0
地方特例交付金	532,000,000	474,174,000	474,174,000	89.1	100.0
特別区交付金	68,124,000,000	66,610,106,000	66,610,106,000	97.8	100.0
交通安全対策特別交付金	82,000,000	82,341,000	82,341,000	100.4	100.0
分担金及負担金	2,877,814,000	2,776,045,246	2,734,753,465	95.0	98.5
使用料及手数料	6,534,669,000	6,529,039,356	6,447,595,442	98.7	98.8
国 庫 支 出 金	86,018,646,276	79,301,658,901	79,301,658,901	92.2	100.0
都 支 出 金	39,025,682,000	38,247,308,589	38,247,308,589	98.0	100.0
財 産 収 入	2,039,932,000	2,341,961,882	2,341,893,256	114.8	100.0
寄 附 金	168,248,000	299,047,472	299,047,472	177.7	100.0
繰 入 金	7,317,661,000	511,647,684	511,647,684	7.0	100.0
繰 越 金	19,817,392,352	19,817,392,293	19,817,392,293	100.0	100.0
諸 収 入	12,522,553,000	14,237,788,241	12,190,464,373	97.3	85.6
特 別 区 債	3,790,000,000	2,940,000,000	2,940,000,000	77.6	100.0
環境性能割交付金	330,000,000	339,343,209	339,343,209	102.8	100.0
合 計	409,977,085,628	398,782,851,011	393,831,411,379	96.1	98.8

- ・ 予算現額4,099億7,708万5,628円の内訳は、当初予算額3,336億3,370万6,000円、補正予算額628億9,777万6,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額134億4,560万3,628円である。予算現額を前年度と比較すると172億2,667万5,161円、4.4%の増(前年度13.4%の減)となっている。
- ・ 収入済額は3,938億3,141万1,379円で、前年度と比較すると172億5,214万9,410円、4.6%の増(前年度12.1%の減)となっている。
- ・ 予算現額に対する収入率は96.1%で、前年度(95.9%)を0.2ポイント上回った。また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度(98.7%)を0.1ポイント上回った。調定額に対する収入率の推移は、表20のとおりである。

表20 対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入 率	98.1	98.3	98.7	98.7	98.8

## 不納欠損額の状況

款別不納欠損額の状況は、表21のとおりである。

表21 款別不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

科 目	4年度	3年度	増減額	増減率
特 別 区 税	309,733	535,394	225,661	42.1
分担金及負担金	6,527	7,300	773	10.6
使用料及手数料	1,946	12,952	11,006	85.0
諸 収 入	170,717	174,209	3,492	2.0
合 計	488,923	729,856	240,933	33.0

- ・ 不納欠損額は4億8,892万3千円で、前年度と比較すると2億4,093万3千円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税3億457万7千円等）3億973万3千円、分担金及負担金（民生費負担金652万7千円）652万7千円、使用料及手数料（教育使用料131万5千円等）194万6千円、諸収入（弁償金1億143万3千円等）1億7,071万7千円である。

## 収入未済額の状況

款別収入未済額の状況は、表22のとおりである。

表22 款別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

科 目	4年度	3年度	増減額	増減率
特 別 区 税	2,506,727	2,245,852	260,875	11.6
分担金及負担金	56,550	184,712	128,161	69.4
使用料及手数料	79,498	81,368	1,870	2.3
財 産 収 入	69	0	69	
諸 収 入	1,877,785	1,864,660	13,125	0.7
合 計	4,520,629	4,376,593	144,036	3.3

- ・ 収入未済額は45億2,062万9千円で、前年度と比較すると1億4,403万6千円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税24億7,244万1千円等）25億672万7千円、分担金及負担金（民生費負担金5,655万円）5,655万円、使用料及手数料（土木使用料

5,769万5千円等)7,949万8千円、財産収入(財産貸付収入6万9千円)6万9千円、諸収入(弁償金13億1,445万9千円等)18億7,778万5千円である。

#### 還付未済額の状況

款別還付未済額の状況は、表23のとおりである。

表23 款別還付未済額の状況

(単位：千円・%)

科 目	4 年度	3 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	35,149	40,987	5,838	14.2
分担金及負担金	21,786	31,226	9,440	30.2
使用料及手数料	0	36	36	
諸 収 入	1,178	1,661	483	29.1
合 計	58,112	73,910	15,797	21.4

- ・ 還付未済額は5,811万2千円で、前年度と比較すると1,579万7千円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税(特別区民税3,474万6千円等)3,514万9千円、分担金及負担金(民生費負担金2,178万6千円)2,178万6千円、諸収入(雑入117万8千円)117万8千円である。

款別歳入決算額の前年度比較と構成比

款別歳入決算額の前年度比較は、表24のとおりである。

表24 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
特 別 区 税	133,415,932	33.9	128,773,322	34.2	4,642,611	3.6
地 方 譲 与 税	1,343,562	0.3	1,295,066	0.3	48,496	3.7
利 子 割 交 付 金	456,821	0.1	345,354	0.1	111,467	32.3
配 当 割 交 付 金	2,433,429	0.6	2,484,126	0.7	50,697	2.0
株式等譲渡所得割交付金	1,871,625	0.5	3,040,541	0.8	1,168,916	38.4
地方消費税交付金	21,972,256	5.6	20,659,628	5.5	1,312,628	6.4
自動車取得税交付金	60	0.0	3	0.0	57	
地方特例交付金	474,174	0.1	492,271	0.1	18,097	3.7
特別区交付金	66,610,106	16.9	59,960,386	15.9	6,649,720	11.1
交通安全対策特別交付金	82,341	0.0	89,962	0.0	7,621	8.5
分担金及負担金	2,734,753	0.7	2,452,944	0.7	281,810	11.5
使用料及手数料	6,447,595	1.6	5,790,388	1.5	657,207	11.3
国 庫 支 出 金	79,301,659	20.1	84,710,677	22.5	5,409,018	6.4
都 支 出 金	38,247,309	9.7	34,725,142	9.2	3,522,167	10.1
財 産 収 入	2,341,893	0.6	1,223,787	0.3	1,118,107	91.4
寄 附 金	299,047	0.1	162,075	0.0	136,973	84.5
繰 入 金	511,648	0.1	396,547	0.1	115,100	29.0
繰 越 金	19,817,392	5.0	17,409,621	4.6	2,407,771	13.8
諸 収 入	12,190,464	3.1	10,282,277	2.7	1,908,188	18.6
特 別 区 債	2,940,000	0.7	2,000,000	0.5	940,000	47.0
環境性能割交付金	339,343	0.1	285,146	0.1	54,197	19.0
合 計	393,831,411	100.0	376,579,262	100.0	17,252,149	4.6

- ・ 歳入決算総額に対する構成比は、特別区税33.9%（前年度34.2%）、国庫支出金20.1%（同22.5%）、特別区交付金16.9%（同15.9%）、都支出金9.7%（同9.2%）、地方消費税交付金5.6%（同5.5%）、繰越金5.0%（同4.6%）の順となった。
- ・ 前年度と構成比を比較すると、特別区交付金が1.0ポイント上回り、国庫支出金が2.4ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、特別区交付金が66億4,972万円、11.1%の増、特別区税が46億4,261万1千円、3.6%の増、都支出金が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の増により35億2,216万7千円、10.1%の増となった。
- ・ 主な減としては、国庫支出金の子育て世帯等臨時特別支援事業等の減により54億901万8千円、6.4%の減、株式等譲渡所得割交付金が11億6,891万6千円、38.4%

の減、配当割交付金が5,069万7千円、2.0%の減となった。

#### 歳入の性質別内訳

歳入決算額を収入の性質から分類すると、次のとおりである。

#### ア 一般財源と特定財源

一般財源は、どの経費にも自由に使用できる収入で、具体的には特別区税、地方譲与税、特別区交付金等である。

特定財源は、用途が特定される収入で、国庫支出金、都支出金、特別区債(減税等補填債を除く)等である。

一般財源と特定財源の前年度比較は、表25のとおりである。

表25 一般財源と特定財源の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一般財源	248,529,140	63.1	233,279,963	61.9	15,249,176	6.5
特定財源	145,302,272	36.9	143,299,299	38.1	2,002,973	1.4
歳入総額	393,831,411	100.0	376,579,262	100.0	17,252,149	4.6

- ・ 歳入総額に対する一般財源比率は63.1%、特定財源比率は36.9%となっている。
- ・ 前年度と比較すると、一般財源比率が1.2ポイント上昇し、特定財源比率が同ポイント低下している。これは、特定財源である国庫支出金の子育て世帯等臨時特別支援事業等の減によるものである。

#### イ 自主財源と依存財源

自主財源は、区が自主的に調達できるもので、特別区税、使用料及手数料等である。依存財源は国や都の基準や決定等に基づく収入で、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等である。

自主財源と依存財源の前年度比較は、表26のとおりである。

表26 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
自主財源	177,758,726	45.1	166,490,960	44.2	11,267,766	6.8
依存財源	216,072,685	54.9	210,088,302	55.8	5,984,383	2.8
歳入総額	393,831,411	100.0	376,579,262	100.0	17,252,149	4.6

- ・ 歳入総額に対する自主財源比率は45.1%、依存財源比率は54.9%となっている。

- ・ 前年度と比較すると、自主財源比率が0.9ポイント上昇し、依存財源比率が同ポイント低下している。これは、依存財源である国庫支出金の子育て世帯等臨時特別支援事業等の減によるものである。

#### (5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は22ページに掲載）。

#### 特別区税

表27 特別区税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	132,939,488	128,388,957	4,550,531	3.5	
調 定 額	136,197,244	131,513,582	4,683,662	3.6	
収 入 済 額	133,415,932	128,773,322	4,642,611	3.6	
科 目	特 別 区 民 税	128,425,342	124,048,902	4,376,441	3.5
	軽 自 動 車 税	363,693	353,709	9,984	2.8
	特別区たばこ税	4,618,780	4,364,109	254,671	5.8
	入 湯 税	8,117	6,602	1,515	22.9
不 納 欠 損 額	309,733	535,394	225,661	42.1	
収 入 未 済 額	2,506,727	2,245,852	260,875	11.6	
対 予 算 収 入 率	100.4	100.3			
対 調 定 収 入 率	98.0	97.9			

- ・ 特別区税の収入済額は1,334億1,593万2千円で、歳入総額に占める割合は33.9%（前年度34.2%）となり、前年度と比較すると46億4,261万1千円、3.6%の増（前年度0.1%の増）となっている。
- ・ 収入率を前年度と比較すると、対予算収入率で0.1ポイント上回り、対調定収入率で0.1ポイント上回っている。

#### ア 項別決算状況前年度比較

##### （ア）特別区民税

特別区民税の決算状況は、表28のとおりである。

表28 特別区民税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4 年 度	現年課税分	127,590,500	128,986,272	127,633,119	952	1,385,383	100.0	99.0
	滞納繰越分	785,687	2,181,343	792,223	303,625	1,087,058	100.8	36.3
	計	128,376,187	131,167,615	128,425,342	304,577	2,472,441	100.0	97.9
3 年 度	現年課税分	122,759,136	123,858,117	122,978,826	2,503	914,193	100.2	99.3
	滞納繰越分	1,249,537	2,890,703	1,070,076	526,927	1,297,047	85.6	37.0
	計	124,008,673	126,748,820	124,048,902	529,430	2,211,241	100.0	97.9

- ・ 特別区民税の収入済額は1,284億2,534万2千円で、前年度と比較すると43億7,644万1千円、3.5%の増(前年度0.1%の減)となっている。
- ・ 予算現額1,283億7,618万7千円に対する収入率は100.0%であり、前年度(100.0%)と同率である。また、調定額1,311億6,761万5千円に対する収入率は97.9%であり、前年度(97.9%)と同率である。

特別区民税の現年課税分調定額の推移は、表29のとおりである。

表29 特別区民税年度別調定額(現年課税分)の推移

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	対前年度増減率		
				2 年度	3 年度	4 年度
普通徴収分	40,414,931	40,435,107	43,847,977	1.5	0.0	8.4
特別徴収分	83,704,145	83,423,010	85,138,295	3.2	0.3	2.1
計	124,119,075	123,858,117	128,986,272	1.6	0.2	4.1

- ・ 特別区民税の現年課税分調定額の対前年度増減率は4.1%の増(前年度0.2%の減)となった。
- ・ 徴収方法別でみると、普通徴収分は8.4%の増(前年度0.0%)、特別徴収分は2.1%の増(前年度0.3%の減)となっている。

特別区民税の収入済額の伸び率等の推移は、表30のとおりである。

表30 特別区民税の収入済額の伸び率等の推移

(単位：%)

区 分	対前年度伸び率			歳入総額に占める割合			対調定収入率		
	2	3	4	2	3	4	2	3	4
年 度 比 率	1.8	0.1	3.5	29.0	32.9	32.6	97.4	97.9	97.9



(イ) 軽自動車税

軽自動車税の決算状況は、表31のとおりである。

表31 軽自動車税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
4 年 度	軽自動車税 (種別割)	現年度課税	323,403	345,117	334,455	17	11,030	103.4	96.9
		滞納繰越分	9,054	34,219	5,843	5,138	23,256	64.5	17.1
	軽自動車税 (環境性能割)	現年度課税	18,669	23,396	23,396	0	0	125.3	100.0
		滞納繰越分							
		計	351,126	402,732	363,693	5,156	34,286	103.6	90.3
3 年 度	軽自動車税 (種別割)	現年度課税	315,032	336,934	326,889	4	10,236	103.8	97.0
		滞納繰越分	9,918	37,576	7,279	5,960	24,375	73.4	19.4
	軽自動車税 (環境性能割)	現年度課税	18,620	19,541	19,541	0	0	104.9	100.0
		滞納繰越分	1	0	0	0	0		
		計	343,571	394,051	353,709	5,964	34,611	103.0	89.8

- ・ 軽自動車税の収入済額は3億6,369万3千円で、前年度と比較すると998万4千円、2.8%の増となっている。なお、軽自動車税(環境性能割)滞納繰越分は、令和4年度より歳入予算計上していない。

(ウ) 特別区たばこ税

特別区たばこ税の決算状況は、表32のとおりである。

表32 特別区たばこ税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	現年課税分	4,206,000	4,618,780	4,618,780	0	0	109.8	100.0
3年度	現年課税分	4,035,184	4,364,109	4,364,109	0	0	108.2	100.0

- ・ 特別区たばこ税の収入済額は46億1,878万円で、前年度と比較すると2億5,467万1千円、5.8%の増となっている。

(エ) 入湯税

入湯税の決算状況は、表33のとおりである。

表33 入湯税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4年度	現年課税分	6,175	8,117	8,117	0	0	131.5	100.0
3年度	現年課税分	1,529	6,602	6,602	0	0	431.8	100.0

- 入湯税の収入済額は811万7千円で、前年度と比較すると151万5千円、22.9%の増となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表34のとおりである。

表34 特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円・件)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	4 年度		3 年度		4 年度		3 年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	304,577	15,216	529,430	26,351	2,472,441	84,915	2,211,241	90,564
現年課税分	952	28	2,503	72	1,385,383	38,958	914,193	36,998
滞納繰越分	303,625	15,188	526,927	26,279	1,087,058	45,957	1,297,047	53,566
軽自動車税	5,156	1,516	5,964	1,894	34,286	9,998	34,611	10,103
現年課税分	17	4	4	2	11,030	3,103	10,236	2,960
滞納繰越分	5,138	1,512	5,960	1,892	23,256	6,895	24,375	7,143
特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	309,733	16,732	535,394	28,245	2,506,727	94,913	2,245,852	100,667

(ア) 不納欠損額

- 特別区民税では15,216件、3億457万7千円で、前年度より件数で11,135件の減、金額で2億2,485万3千円の減となっている。調定額に対する比率は0.2% (前年度0.4%) である。
- 軽自動車税では1,516件、515万6千円で、前年度より件数で378件の減、金額で80万9千円の減となっている。調定額に対する比率は1.3% (前年度1.5%) である。
- 不納欠損の事由は、地方税法第18条第1項により時効(5年間)で消滅したもの、同法第15条の7第4項により執行停止が3年間継続し消滅したもの、同条第5項により直ちに消滅としたものとなっている。

(イ) 収入未済額

- 特別区民税では24億7,244万1千円で、前年度より2億6,120万円の増となり、調定額に対する比率は1.9% (前年度1.7%) となっている。

- ・ 軽自動車税では3,428万6千円で、前年度より32万5千円の減となり、調定額に対する比率は8.5%（前年度8.8%）となっている。

## 地方譲与税

表35 地方譲与税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,318,000	1,297,000	21,000	1.6	
調 定 額	1,343,562	1,295,066	48,496	3.7	
収 入 済 額	1,343,562	1,295,066	48,496	3.7	
科 目	自動車重量譲与税	932,128	903,910	28,218	3.1
	地方道路譲与税	0	0	0	0(0.0%)
	地方揮発油譲与税	311,422	316,147	4,725	1.5
	森林環境譲与税	100,012	75,009	25,003	33.3
対 予 算 収 入 率	101.9	99.9			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 地方譲与税の収入済額は13億4,356万2千円で、歳入総額の0.3%(前年度0.3%)を占め、前年度と比較すると4,849万6千円、3.7%の増（前年度1.7%の増）となっている。

## 利子割交付金

表36 利子割交付金決算状況

（単位：千円・％）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	292,000	328,000	36,000	11.0
調 定 額	456,821	345,354	111,467	32.3
収 入 済 額	456,821	345,354	111,467	32.3
対 予 算 収 入 率	156.4	105.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 利子割交付金の収入済額は4億5,682万1千円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)を占め、前年度と比較すると1億1,146万7千円、32.3%の増（前年度6.4%の減）となっている。

## 配当割交付金

表37 配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,209,000	1,834,000	375,000	20.4
調 定 額	2,433,429	2,484,126	50,697	2.0
収 入 済 額	2,433,429	2,484,126	50,697	2.0
対 予 算 収 入 率	110.2	135.4		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 配当割交付金の収入済額は24億3,342万9千円で、歳入総額の0.6%（前年度0.7%）を占め、前年度と比較すると5,069万7千円、2.0%の減（前年度39.1%の増）となっている。

## 株式等譲渡所得割交付金

表38 株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,515,000	1,993,000	522,000	26.2
調 定 額	1,871,625	3,040,541	1,168,916	38.4
収 入 済 額	1,871,625	3,040,541	1,168,916	38.4
対 予 算 収 入 率	74.4	152.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は18億7,162万5千円で、歳入総額の0.5%（前年度0.8%）を占め、前年度と比較すると11億6,891万6千円、38.4%の減（前年度46.0%の増）となっている。

## 地方消費税交付金

表39 地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	21,523,000	19,913,000	1,610,000	8.1
調 定 額	21,972,256	20,659,628	1,312,628	6.4
収 入 済 額	21,972,256	20,659,628	1,312,628	6.4
対 予 算 収 入 率	102.1	103.7		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 地方消費税交付金の収入済額は219億7,225万6千円で、歳入総額の5.6%（前年

度5.5%)を占め、前年度と比較すると13億1,262万8千円、6.4%の増(前年度10.4%の増)となっている。

### 自動車取得税交付金

表40 自動車取得税交付金決算状況

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	
調 定 額	60	3	57	
収 入 済 額	60	3	57	
対 予 算 収 入 率				
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 自動車取得税交付金の収入済額は6万円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)を占め、前年度と比較すると5万7千円、1,000%超の増(前年度97.2%の減)となっている。これは、旧法による自動車取得税交付金の交付によるものである。

### 地方特例交付金

表41 地方特例交付金決算状況

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	532,000	538,000	6,000	1.1
調 定 額	474,174	492,271	18,097	3.7
収 入 済 額	474,174	492,271	18,097	3.7
対 予 算 収 入 率	89.1	91.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 地方特例交付金の収入済額は4億7,417万4千円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)を占め、前年度と比較すると1,809万7千円、3.7%の減(前年度8.8%の減)となっている。

## 特別区交付金

表42 特別区交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	68,124,000	59,787,000	8,337,000	13.9	
調 定 額	66,610,106	59,960,386	6,649,720	11.1	
収 入 済 額	66,610,106	59,960,386	6,649,720	11.1	
科目	普通交付金	63,823,774	56,527,397	7,296,377	12.9
	特別交付金	2,786,332	3,432,989	646,657	18.8
対 予 算 収 入 率	97.8	100.3			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 特別区交付金の収入済額は666億1,010万6千円、歳入総額の16.9%（前年度15.9%）を占め、前年度と比較すると66億4,972万円、11.1%の増（前年度22.7%の増）となっている。
- ・ 普通交付金の交付額は、基準財政需要額1,937億7,651万8千円、基準財政収入額1,299億5,274万4千円で、差し引き638億2,377万4千円が交付された。前年度との比較では72億9,637万7千円、12.9%の増となっている。
- ・ 特別交付金の交付額は27億8,633万2千円で、前年度と比較すると6億4,665万7千円、18.8%の減となっている。
- ・ 特別交付金の主なものは、次のとおりである。

本庁舎等整備	7億8,150万5千円
保育施設整備用土地賃借	3億 527万9千円
農福連携事業における事業拠点の買収	2億6,946万円

 上記の名称は申請件名による。

## 交通安全対策特別交付金

表43 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	82,000	78,000	4,000	5.1
調 定 額	82,341	89,962	7,621	8.5
収 入 済 額	82,341	89,962	7,621	8.5
対 予 算 収 入 率	100.4	115.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 交通安全対策特別交付金の収入済額は8,234万1千円で、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占め、前年度と比較すると762万1千円、8.5%の減（前年度3.5%

の減)となっている。

### 分担金及負担金

表44 分担金及負担金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,877,814	2,652,755	225,059	8.5
調 定 額	2,776,045	2,613,730	162,315	6.2
収 入 済 額	2,734,753	2,452,944	281,810	11.5
不 納 欠 損 額	6,527	7,300	773	10.6
収 入 未 済 額	56,550	184,712	128,161	69.4
対 予 算 収 入 率	95.0	92.5		
対 調 定 収 入 率	98.5	93.8		

- ・ 分担金及負担金の収入済額は27億3,475万3千円で、歳入総額の0.7%（前年度0.7%）を占め、前年度と比較すると2億8,181万円、11.5%の増（前年度26.9%の増）となっている。

負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表45のとおりである。

表45 負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

科 目	不納欠損額			収入未済額		
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増減額
民 生 費 負 担 金	6,527	7,300	773	56,550	184,712	128,161
老人福祉施設費	193	0	193	1,440	1,635	195
保 育 所 費	6,335	7,260	925	43,119	175,805	132,686
児 童 保 護 費	0	40	40	162	162	0
母子生活支援施設費	0	0	0	80	54	27
児童養護施設退所者等住宅支援費	0	0	0	20	0	20
児童福祉施設等費	0	0	0	11,720	7,056	4,664
障害児入所施設費	0	0	0	9	0	9

- ・ 不納欠損額は652万7千円で、前年度と比較すると77万3千円の減となっている。
- ・ 不納欠損額の主なものは、保育所費633万5千円である。
- ・ 収入未済額は5,655万円で、前年度と比較すると1億2,816万1千円の減となっている。
- ・ 収入未済額の主なものは、保育所費4,311万9千円である。

## 使用料及手数料

表46 使用料及手数料決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,534,669	5,988,882	545,787	9.1
調 定 額	6,529,039	5,884,672	644,367	10.9
収 入 済 額	6,447,595	5,790,388	657,207	11.3
科目	使 用 料	4,443,753	679,034	15.3
	手 数 料	1,324,809	21,826	1.6
不 納 欠 損 額	1,946	12,952	11,006	85.0
収 入 未 済 額	79,498	81,368	1,870	2.3
対 予 算 収 入 率	98.7	96.7		
対 調 定 収 入 率	98.8	98.4		

- ・ 使用料及手数料の収入済額は64億4,759万5千円で、歳入総額の1.6%（前年度1.5%）を占め、前年度と比較すると6億5,720万7千円、11.3%の増（前年度2.0%の増）となっている。
- ・ 使用料の収入済額の主なものは、次のとおりである。  
 道路占用 35億1,682万3千円  
 公的住宅 5億7,197万円
- ・ 手数料の収入済額の主なものは、次のとおりである。  
 有料ごみ処理券 7億6,358万円  
 証明閲覧 3億6,782万1千円
- ・ 不納欠損額は194万6千円で、主なものは、教育施設128万円、区民利用施設57万1千円であり、前年度より1,100万6千円の減となっている。
- ・ 収入未済額は7,949万8千円で、主なものは、公的住宅5,664万8千円、教育施設959万7千円、地区会館270万9千円であり、前年度より187万円の減となっている。



## 国庫支出金

表47 国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	86,018,646	94,543,542	8,524,896	9.0	
調 定 額	79,301,659	84,710,677	5,409,018	6.4	
収 入 済 額	79,301,659	84,710,677	5,409,018	6.4	
科目	国庫負担金	49,588,998	53,084,982	3,495,985	6.6
	国庫補助金	29,702,495	31,617,154	1,914,658	6.1
	国庫委託金	10,166	8,541	1,625	19.0
対 予 算 収 入 率	92.2	89.6			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 国庫支出金の収入済額は793億165万9千円で、歳入総額の20.1%(前年度22.5%)を占め、前年度と比較すると54億901万8千円、6.4%の減(前年度44.8%の減)となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額は495億8,899万8千円で、前年度と比較すると34億9,598万5千円、6.6%の減となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護費	158億8,772万3千円
施設型給付費(私立保育園)	90億9,857万4千円
障害福祉サービス費等	79億1,471万3千円
- ・ 国庫補助金の収入済額は297億249万5千円で、前年度と比較すると19億1,465万8千円、6.1%の減となっている。
- ・ 国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業	107億8,431万6千円
住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金支給事業	44億4,381万円
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	40億6,874万6千円
- ・ 国庫委託金の収入済額は1,016万6千円で、前年度と比較すると162万5千円、19.0%の増となっている。
- ・ 国庫委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

中長期在留者住居地届出等事務委託費	620万7千円
特定中国残留邦人等支援事業	183万3千円

## 都支出金

表48 都支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	39,025,682	36,002,005	3,023,677	8.4	
調 定 額	38,247,309	34,725,142	3,522,167	10.1	
収 入 済 額	38,247,309	34,725,142	3,522,167	10.1	
科目	都 負 担 金	14,221,021	13,761,330	459,691	3.3
	都 補 助 金	21,243,710	18,022,595	3,221,115	17.9
	都 委 託 金	2,782,577	2,941,217	158,640	5.4
対 予 算 収 入 率	98.0	96.5			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 都支出金の収入済額は382億4,730万9千円で、歳入総額の9.7%(前年度9.2%)を占め、前年度と比較すると35億2,216万7千円、10.1%の増(前年度12.0%の増)となっている。
- ・ 都負担金の収入済額は142億2,102万1千円で、前年度と比較すると4億5,969万1千円、3.3%の増となっている。
- ・ 都負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 

障害福祉サービス費等	39億5,513万1千円
施設型給付費(私立保育園)	37億4,658万7千円
保険基盤安定費	31億8,244万円
- ・ 都補助金の収入済額は212億4,371万円で、前年度と比較すると32億2,111万5千円、17.9%の増となっている。
- ・ 都補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	35億8,355万5千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	20億7,926万7千円
都市計画交付金	20億6,259万6千円
- ・ 都委託金の収入済額は27億8,257万7千円で、前年度と比較すると1億5,864万円、5.4%の減となっている。
- ・ 都委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 

徴税费	19億 199万6千円
事務処理特例交付金	5億1,435万2千円
参議院議員選挙費	2億9,798万7千円

## 財産収入

表49 財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		4 年度	3 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		2,039,932	1,629,777	410,155	25.2
調 定 額		2,341,962	1,223,787	1,118,175	91.4
収 入 済 額		2,341,893	1,223,787	1,118,107	91.4
科目	財 産 運 用 収 入	667,715	615,910	51,805	8.4
	財 産 売 払 収 入	1,674,179	607,877	1,066,302	175.4
対 予 算 収 入 率		114.8	75.1		
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0		

- ・ 財産収入の収入済額は23億4,189万3千円で、歳入総額の0.6%（前年度0.3%）を占め、前年度と比較すると11億1,810万7千円、91.4%の増（前年度5.4%の減）となっている。
- ・ 財産運用収入の収入済額は6億6,771万5千円で、前年度と比較すると5,180万5千円、8.4%の増となっている。内訳は、財産貸付収入3億8,301万1千円、利子及配当金2億8,470万3千円である。
- ・ 財産売払収入の収入済額は16億7,417万9千円で、前年度と比較すると10億6,630万2千円、175.4%の増となっている。これは、不動産売払収入の増によるものである。内訳は、不動産売払収入16億6,289万1千円、物品売払収入1,128万8千円である。

## 寄附金

表50 寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		4 年度	3 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		168,248	150,618	17,630	11.7
調 定 額		299,047	162,075	136,973	84.5
収 入 済 額		299,047	162,075	136,973	84.5
科目	一 般 寄 附 金	43,401	18,810	24,590	130.7
	指 定 寄 附 金	255,647	143,264	112,382	78.4
対 予 算 収 入 率		177.7	107.6		
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0		

- ・ 寄附金の収入済額は2億9,904万7千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.0%）を占め、前年度と比較すると1億3,697万3千円、84.5%の増（前年度61.7%の減）となっている。
- ・ 一般寄附金の収入済額は4,340万1千円で、前年度と比較すると2,459万円、130.7%の増となっている。

- ・ 指定寄附金の収入済額は2億5,564万7千円で、前年度と比較すると1億1,238万2千円、78.4%の増となっている。これは、下北沢駅前広場プロジェクト等に係る寄附金収入の増によるものである。

## 繰入金

表51 繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	7,317,661	6,726,023	591,638	8.8	
調 定 額	511,648	396,547	115,100	29.0	
収 入 済 額	511,648	396,547	115,100	29.0	
科 目	基金繰入金	306,945	192,255	114,690	59.7
	特別会計繰入金	204,703	204,293	410	0.2
対 予 算 収 入 率	7.0	5.9			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 繰入金の収入済額は5億1,164万8千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較すると1億1,510万円、29.0%の増（前年度17.6%の増）となっている。
- ・ 基金繰入金の収入済額は3億694万5千円で、前年度と比較すると1億1,469万円、59.7%の増となっている。これは、住宅基金繰入金等の増によるものである。
- ・ 特別会計繰入金の収入済額は2億470万3千円である。前年度と比較すると41万円、0.2%の増となっている。

## 繰越金

表52 繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,817,392	17,409,622	2,407,771	13.8
調 定 額	19,817,392	17,409,621	2,407,771	13.8
収 入 済 額	19,817,392	17,409,621	2,407,771	13.8
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 繰越金の収入済額は198億1,739万2千円で、歳入総額の5.0%（前年度4.6%）を占め、前年度と比較すると24億777万1千円、13.8%の増（前年度35.0%の増）となっている。
- ・ 繰越金の内訳は繰越明許費27億9,690万4千円、事故繰越し910万8千円で、これらを除いた前年度繰越金が170億1,138万円である。

## 諸収入

表53 諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	12,522,553	11,071,230	1,451,323	13.1	
調 定 額	14,237,788	12,319,485	1,918,303	15.6	
収 入 済 額	12,190,464	10,282,277	1,908,188	18.6	
科目	延滞金加算金及過料	126,288	178,881	52,593	29.4
	特別区預金利子	304	177	128	72.2
	貸付金元利収入	3,676,447	3,170,631	505,816	16.0
	受託事業収入	1,298,957	1,459,841	160,884	11.0
	収益事業収入	500,000	300,000	200,000	66.7
	雑 入	6,588,468	5,172,747	1,415,721	27.4
不 納 欠 損 額	170,717	174,209	3,492	2.0	
収 入 未 済 額	1,877,785	1,864,660	13,125	0.7	
対 予 算 収 入 率	97.3	92.9			
対 調 定 収 入 率	85.6	83.5			

- ・ 諸収入の収入済額は121億9,046万4千円で、歳入総額の3.1%（前年度2.7%）を占め、前年度と比較すると19億818万8千円、18.6%の増（前年度1.3%の増）となっている。
- ・ 特別区預金利子の増は、歳計現金等の平均残高の増等によるものである。
- ・ 収益事業収入の増は、特別区競馬組合収益分配金の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は1億7,071万7千円で、主なものは、弁償金1億143万3千円、雑入6,306万1千円であり、前年度より349万2千円の減となっている。
- ・ 収入未済額は18億7,778万5千円で、主なものは弁償金13億1,445万9千円、雑入4億1,896万5千円であり、前年度と比較すると1,312万5千円の増となっている。

諸収入の収入状況は、表54のとおりである。

表54 諸収入の収入状況

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
延滞金加算金及過料	246,019	126,288	126,288	0	0	100.0	
特別区預金利子	144	304	304	0	0	100.0	
貸付金元利収入	奨学資金等収入	28,231	79,000	33,014	1,929	44,057	41.8
	区民生活事業資金収入	1,280	14,367	1,060	1,774	11,533	7.4
	母子福祉応急小口資金収入	1,065	8,864	626	98	8,140	7.1
	女性福祉資金収入	13,166	56,324	9,904	0	46,421	17.6
	応急小口資金収入	1,821	27,282	700	2,317	24,266	2.6
	私立保育所増改築資金収入	52,453	51,757	51,757	0	0	100.0
	土地開発公社貸付金収入	3,654,334	3,570,860	3,570,860	0	0	100.0
	福祉奨学資金等収入	0	994	0	0	994	0.0
	特別養護老人ホーム貸付金	2,635	2,635	2,635	0	0	100.0
	知的障害グループホーム整備資金貸付金収入	5,180	5,180	5,180	0	0	100.0
	中小企業振興事業資金貸付金収入	0	3,039	141	0	2,898	4.6
	災害応急援護資金収入	0	860	0	0	860	0.0
	災害援護貸付金	571	571	571	0	0	100.0
	小計	3,760,736	3,821,733	3,676,447	6,118	139,169	96.2
受託事業収入	民生費受託収入	33,816	47,315	47,315	0	0	100.0
	産業経済費受託収入	109	182	182	0	0	100.0
	土木費受託収入	1,455,856	1,062,286	1,062,286	0	0	100.0
	衛生費受託収入	193,219	189,174	189,174	0	0	100.0
	小計	1,683,000	1,298,957	1,298,957	0	0	100.0
収益事業収入	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	
雑入	弁償金	227,418	1,674,650	258,758	101,433	1,314,459	15.5
	賄収収入	110,743	99,137	98,702	84	350	99.6
	納付金	1,211,475	1,101,482	1,100,718	0	764	99.9
	滞納処分費	1,697	0	0	0	0	
	雑入	2,946,253	3,980,716	3,499,868	63,061	418,965	87.9
	自立支援給付サービス収入	214,966	122,070	121,584	21	465	99.6
	自立支援給付サービス収入(2)	1,620,102	1,512,451	1,508,838	0	3,613	99.8
	小計	6,332,654	8,490,506	6,588,468	164,599	1,738,616	77.6
合計	12,522,553	14,237,788	12,190,464	170,717	1,877,785	85.6	

## 特別区債

表55 特別区債決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,790,000	2,134,000	1,656,000	77.6
調 定 額	2,940,000	2,000,000	940,000	47.0
収 入 済 額	2,940,000	2,000,000	940,000	47.0
対 予 算 収 入 率	77.6	93.7		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 特別区債の収入済額は29億4,000万円で、歳入総額の0.7%（前年度0.5%）を占め、前年度と比較すると農地取得等の増により、9億4,000万円、47.0%の増(前年度77.4%の減)となっている。

特別区債発行状況は、表56のとおりである。

表56 特別区債発行状況

(単位：千円・%)

事 業 名	予算現額	発 行 額	収 入 率
本 庁 舎 等 整 備 費	1,330,000	480,000	36.1
農 地 取 得	800,000	800,000	100.0
公 園 用 地 買 収	470,000	470,000	100.0
連 続 立 体 化 事 業	390,000	390,000	100.0
小 学 校 改 築 工 事	600,000	500,000	83.3
中 学 校 改 築 工 事	200,000	300,000	150.0
合 計	3,790,000	2,940,000	77.6

## 環境性能割交付金

表57 環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	330,000	285,000	45,000	15.8
調 定 額	339,343	285,146	54,197	19.0
収 入 済 額	339,343	285,146	54,197	19.0
対 予 算 収 入 率	102.8	100.1		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 環境性能割交付金の収入済額は3億3,934万3千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。前年度と比較すると5,419万7千円、19.0%の増（前年度28.4%の増）となっている。



( 6 ) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表58のとおりである。

表58 款別歳出決算状況一覧

( 単位：円・% )

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	714,783,000	703,933,081	0	10,849,919	98.5
総務費	37,206,541,100	29,310,396,757	5,995,117,000	1,901,027,343	78.8
民生費	168,636,691,000	158,219,570,299	2,294,691,491	8,122,429,210	93.8
環境費	11,484,616,000	11,275,105,838	17,500,000	192,010,162	98.2
衛生費	36,332,645,276	28,560,339,530	3,098,275,218	4,674,030,528	78.6
産業経済費	6,601,964,508	5,973,196,545	173,440,000	455,327,963	90.5
土木費	36,145,235,070	31,547,520,727	1,397,738,000	3,199,976,343	87.3
教育費	40,282,881,674	37,970,787,634	546,507,000	1,765,587,040	94.3
職員費	57,793,873,000	55,787,728,007	0	2,006,144,993	96.5
公債費	11,473,409,000	11,434,776,663	0	38,632,337	99.7
諸支出金	3,004,446,000	3,004,445,276	0	724	100.0
予備費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0
合計	409,977,085,628	373,787,800,357	13,523,268,709	22,666,016,562	91.2

- ・ 予算現額4,099億7,708万5,628円の内訳は、当初予算額3,336億3,370万6,000円、補正予算額628億9,777万6,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額134億4,560万3,628円である。予算現額を前年度と比較すると172億2,667万5,161円、4.4%の増となっている。
- ・ 支出済額は3,737億8,780万357円で、前年度と比較すると170億2,593万681円、4.8%の増(前年度13.2%の減)となっている。
- ・ 執行率は91.2%で、前年度(90.8%)を0.4ポイント上回っている。
- ・ 翌年度繰越額は135億2,326万8,709円で、前年度と比較すると、7,766万5,081円の増である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、繰越額状況は表59のとおりである。なお、令和4年度は事故繰越しの該当はない。

表59 繰越額状況一覧

(単位：円)

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	総務費	私立幼稚園指導助成	68,000,000	保育所等における送迎バス等安全対策が年度内に終了しないため。
		庁舎計画事務	80,080,000	区役所新庁舎等で使用するIP電話機の調達が年度内に終了しないため。
		本庁舎等整備工事	4,288,500,000	本庁舎整備工事の2年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		庁内電算機システム運用	210,053,000	情報システム改修、保育所等における送迎バス等安全対策が年度内に終了しないため。
		共通基盤システム運用	733,450,000	情報化基盤システム構築が年度内に終了しないため。
		事務センター改修	49,830,000	事務センター中央監視設備装置更新改修工事、エレベータ更新改修工事が年度内に終了しないため。
		公共建築保全業務の推進	71,680,000	松沢まちづくりセンター受変電設備交換工事、上北沢区民センターエレベータ改修工事、大原福祉施設後利用施設エレベータ既存不適格改修工事、太子堂調理場空調分電盤改修工事が年度内に終了しないため。
		烏山総合支所維持管理	1,320,000	烏山総合支所泡消火設備の消防検査放射試験が年度内に終了しないため。
		烏山地域支所・出張所改修	11,370,000	烏山総合支所泡消火設備の泡消火液交換、非常用電源設備部品交換が年度内に終了しないため。
		世田谷総合支所・出張所改築工事	205,250,000	池尻まちづくりセンター改修工事が年度内に終了しないため。
		玉川地域区民施設改修	15,650,000	玉川区民会館別館(上用賀アートホール)エレベータ改修工事、駒沢地区会館外灯修繕、尾山台地区会館自動ドア整備が年度内に終了しないため。
		烏山地域区民施設改修	37,752,000	粕谷区民センター冷温水発生器部品交換が年度内に終了しないため。上祖師谷地区会館改修実施設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		文化施設保全	164,082,000	文化生活情報センターの劇場舞台改修工事、低層棟エレベータ整備、高層棟5階空調機器部品交換が年度内に終了しないため。
		総合運動場維持運営	11,550,000	二子玉川緑地運動場仮設トイレの購入が年度内に終了しないため。
		千歳温水プール維持運営	1,386,000	千歳温水プール体育室空調機交換が年度内に終了しないため。
	スポーツ施設改修工事	3,971,000	千歳温水プール上水ポンプ交換、非常呼出システム交換が年度内に終了しないため。	
	スポーツ施設整備事務	41,193,000	東京都水道局和田堀給水所上部利用施設の基本設計及び基本計画作成委託、上用賀公園基本計画策定及び官民連携手法導入可能性調査が年度内に終了しないため。	
	民生費	障害者施設改修	135,420,000	下馬福祉工房改修工事が年度内に終了しないため。
高齢者福祉施設改修工事		10,690,000	特別養護老人ホーム上北沢ホームの小荷物昇降機更新が年度内に終了しないため。	
認証保育所事業		61,000,000	保育所等における送迎バス等安全対策が年度内に終了しないため。	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	民生費	家庭福祉員制度運営	4,000,000	保育所等における送迎バス等安全対策が年度内に終了しないため。
		保育室制度運営	2,000,000	
		単独施設型一時保育事業	4,000,000	
		子育て支援事業	163,000,000	
		在宅子育て支援	358,215,641	家事支援用品の購入支援が年度内に終了しないため。
		子育てステーション事業	2,500,000	保育所等における送迎バス等安全対策が年度内に終了しないため。
		病児・病後児保育事業	22,000,000	
		子育てつどいの広場	42,000,000	
		子ども・子育て総合センター改修	20,545,800	子ども・子育て総合センターのエアコン改修工事が年度内に終了しないため。
		私立保育園運営	379,000,000	保育所等における送迎バス等安全対策が年度内に終了しないため。
		認定こども園運営	16,000,000	
		特定地域型保育事業	39,000,000	
		区立保育園運営	15,564,755	(仮称)玉川地域拠点保育園建設事業に伴う物品購入等が年度内に終了しないため。
		学童クラブ運営	18,000,000	保育所等における送迎バス等安全対策が年度内に終了しないため。
	保育園改修	1,001,755,295	(仮称)玉川地域拠点保育園建設事業、経堂保育園総合盤改修工事、池尻かもめ保育園照明LED化工事、中町保育園改修工事が年度内に終了しないため。東弦巻保育園改修実施設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。	
	環境費	再生可能エネルギーの利用拡大と促進	17,500,000	電気自動車の公共用急速充電器の整備事業が年度内に終了しないため。
	衛生費	保健所庶務事務	2,563,000	試験検査室の特殊ガス検知警報器交換が年度内に終了しないため。
		母子保健知識等の普及と啓発	630,925,218	出産・子育て応援事業が年度内に終了しないため。
		新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業	2,464,787,000	新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業が年度内に終了しないため。
	産業経済費	商業振興	150,440,000	せたがやPayの発行支援が年度内に終了しないため。
		創業支援施設整備	23,000,000	旧池尻中学校受変電設備交換工事が年度内に終了しないため。
土木費	雨水貯留浸透施設整備(玉川・砧)	129,000,000	雨水貯留浸透施設設置工事(中町五丁目19番~15番先外4か所)が年度内に終了しないため。	
	路面改良(世田谷・北沢・烏山)	376,614,000	路面改良工事(池尻三丁目13番~21番先、太子堂四丁目22番内(三茶パティオEV施設改修)、粕谷一丁目20番~6番先、北烏山七丁目5番~八丁目1番先、松原一丁目45番~41番先、松原三丁目41番~42番先)が年度内に終了しないため。	
	歩道整備(玉川・砧)	102,960,000	歩道整備工事(船橋七丁目3番~六丁目1番先)が年度内に終了しないため。	
	無電柱化整備(世田谷・北沢・烏山)	122,100,000	無電柱化整備工事(上祖師谷七丁目13番~15番先)が年度内に終了しないため。	
	LED街路灯新設改良	85,540,000	二子玉川公園トンネル照明器具更新工事が年度内に終了しないため。	
	橋梁新設改良	148,000,000	砧パークブリッジ補修工事が年度内に終了しないため。	
	水防対策	2,068,000	土のうステーション設置が年度内に終了しないため。	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越 明許 費	土木費	河川・水路整備（玉川・砧）	43,562,000	谷戸川整備工事が年度内に終了しないため。
		緑道整備	17,700,000	緑道舗装工事（目黒川緑道、呑川緑道）が年度内に終了しないため。
		公園新設	49,500,000	成城みつ池緑地拡張工事が年度内に終了しないため。
		公園用地買収	47,000,000	上用賀公園拡張用地暫定整備が年度内に終了しないため。
		公園・身近な広場改修	111,000,000	用賀二丁目公園改修工事、南公園改修工事が年度内に終了しないため。
		建築物耐震診断・補強工事	113,374,000	特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修工事2件、補強設計6件が年度内に終了しないため。
		公的住宅改修工事	49,320,000	千歳台一丁目第二アパート水道管直結工事が年度内に終了しないため。
	教育費	小学校施設改修工事	157,771,000	学級増に伴う改修工事（弦巻、桜町）、駒繫小学校プール改修工事が年度内に終了しないため。
		小学校改築事務	88,000,000	学校改築事業における効率的な事業管理の検討支援委託が年度内に終了しないため。
		中学校施設改修工事	204,000,000	中学校エアコン改修工事（松沢、緑丘、富士、玉川）が年度内に終了しないため。
		中学校施設改修事務	15,627,000	桜丘中学校学級増に伴う給食室改修実施設計、用賀中学校車椅子用階段昇降機設置が年度内に終了しないため。太子堂中学校温水プール改修実施設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		小・中学校施設開放	9,950,000	八幡山小学校地域体育館天井照明取替工事が年度内に終了しないため。
		民家園維持運営	53,130,000	岡本公園民家園旧長崎家住宅主屋茅葺き屋根南面補修工事、同東屋修繕工事、次大夫堀公園民家園旧加藤家住宅主屋茅葺き屋根葺替え工事が年度内に終了しないため。
		図書館改修	18,029,000	経堂図書館のエアコン改修工事が年度内に終了しないため。
合計		13,523,268,709		

- ・ 前年度からの繰越額 134 億 4,560 万 3,628 円は、117 億 8,896 万 7,614 円が執行され、不用額は 16 億 5,663 万 6,014 円である。
- ・ 予備費の充用はなかった。
- ・ 不用額は 226 億 6,601 万 6,562 円で、前年度と比較すると 1 億 2,307 万 9,399 円の増である。予算現額に対する割合は 5.5% で、前年度 (5.7%) を 0.2 ポイント下回っている。
- ・ 不用額が多いものは、民生費 81 億 2,242 万 9,210 円 (執行率 93.8%)、衛生費 46 億 7,403 万 528 円 (同 78.6%)、土木費 31 億 9,997 万 6,343 円 (同 87.3%)、職員費 20 億 614 万 4,993 円 (同 96.5%)、総務費 19 億 102 万 7,343 円 (同 78.8%) となっている。

不用額のうち、予備費、人件費を除き、全額未執行となった事業の件数及び金額の前年度比較は、表 60 のとおりである。

表 60 全額未執行事業前年度比較

(単位：件・千円)

区 分	4 年度		3 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全 額 未 執 行	9	6,983	8	3,543	1	3,440

- ・ 全額未執行事業は、前年度と比較すると、件数、金額ともに増となっている。

全額未執行事業の主なものは、表 61 のとおりである。

表 61 主な全額未執行事業

(単位：円)

款	項	目	事業	予算現額	理由
土木費	道路橋梁費	水洗化促進費	私道排水設備助成	5,000,000	私道排水設備助成の申請が無かったため。

款別歳出決算額の前年度比較と構成比

款別歳出決算額の前年度比較は、表62のとおりである。

表62 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科目	4年度		3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議会費	703,933	0.2	716,818	0.2	12,885	1.8
総務費	29,310,397	7.8	33,319,998	9.3	4,009,601	12.0
民生費	158,219,570	42.3	160,044,241	44.9	1,824,670	1.1
環境費	11,275,106	3.0	9,996,428	2.8	1,278,678	12.8
衛生費	28,560,340	7.6	24,295,929	6.8	4,264,410	17.6
産業経済費	5,973,197	1.6	2,834,288	0.8	3,138,908	110.7
土木費	31,547,521	8.4	27,683,368	7.8	3,864,152	14.0
教育費	37,970,788	10.2	29,118,276	8.2	8,852,511	30.4
職員費	55,787,728	14.9	55,893,915	15.7	106,187	0.2
公債費	11,434,777	3.1	12,129,523	3.4	694,746	5.7
諸支出金	3,004,445	0.8	729,085	0.2	2,275,360	312.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	
合計	373,787,800	100.0	356,761,870	100.0	17,025,931	4.8

- ・ 歳出決算総額に対する構成比は、民生費が42.3%（前年度44.9%）、職員費が14.9%（同15.7%）、教育費が10.2%（同8.2%）、土木費が8.4%（同7.8%）、総務費が7.8%（同9.3%）の順となり、前年度と比較すると、教育費が2ポイント上回り、民生費が2.6ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、教育費が義務教育施設整備基金積立金等の増により88億5,251万1千円、30.4%の増、衛生費が新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業等の増により42億6,441万円、17.6%の増、土木費が都市計画道路用地取得等の増により38億6,415万2千円、14.0%の増となっている。
- ・ 主な減としては、総務費が庁舎等建設等基金積立金等の減により40億960万1千円、12%の減、民生費が子育て世帯等臨時特別支援事業支給等の減により18億2,467万円、1.1%の減、公債費が特別区債償還元金等の減により6億9,474万6千円、5.7%の減となっている。

職員費を関係各款に含めた款別歳出決算額前年度比較は、表63のとおりである。

表63 款別歳出決算額前年度比較（職員費を関係各款に含む）

（単位：千円・％）

科目	4年度		3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議会費	909,614	0.2	919,526	0.3	9,912	1.1
総務費	46,921,718	12.6	51,318,781	14.4	4,397,063	8.6
民生費	176,396,206	47.2	177,853,565	49.9	1,457,360	0.8
環境費	14,358,472	3.8	13,176,673	3.7	1,181,799	9.0
衛生費	31,103,478	8.3	26,776,503	7.5	4,326,975	16.2
産業経済費	6,431,745	1.7	3,286,019	0.9	3,145,726	95.7
土木費	36,250,878	9.7	32,381,649	9.1	3,869,229	11.9
教育費	46,976,468	12.6	38,190,546	10.7	8,785,922	23.0
公債費	11,434,777	3.1	12,129,523	3.4	694,746	5.7
諸支出金	3,004,445	0.8	729,085	0.2	2,275,360	312.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	373,787,800	100.0	356,761,870	100.0	17,025,931	4.8

- ・ 職員費を関係各款に含めた決算額の構成比は、民生費が47.2％（前年度49.9％）、総務費が12.6％（同14.4％）、教育費が12.6％（同10.7％）、土木費が9.7％（同9.1％）、衛生費が8.3％（同7.5％）順となり、前年度と比較すると、教育費が1.9ポイント上回り、民生費が2.7ポイント下回っている。

歳出の性質別内訳

ア 性質別歳出決算額前年度比較

人件費、行政運営費、投資的経費に分類した性質別歳出決算額の前年度比較は、表64のとおりである。

表64 性質別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	4 年度		3 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
人 件 費	56,621,120	15.1	56,735,274	15.9	114,154	0.2
うち会計年度任用職員分	(11,349,680)	(3.0)	(10,933,101)	(3.1)	416,579	3.8
給 料 等	25,994,812	7.0	25,812,540	7.2	182,272	0.7
(うち会計年度任用職員分)	(7,518,330)	(2.0)	(7,188,063)	(2.0)	330,267	4.6
職 員 手 当 等	20,847,356	5.6	21,081,605	5.9	234,249	1.1
(うち会計年度任用職員分)	(1,836,149)	(0.5)	(1,756,527)	(0.5)	79,622	4.5
そ の 他	9,778,951	2.6	9,841,128	2.8	62,177	0.6
(うち会計年度任用職員分)	(1,995,201)	(0.5)	(1,988,510)	(0.6)	6,691	0.3
行 政 運 営 費	265,741,861	71.1	255,088,119	71.5	10,653,742	4.2
扶 助 費	98,258,394	26.3	97,556,144	27.3	702,249	0.7
公 債 費	11,434,777	3.1	12,129,523	3.4	694,746	5.7
そ の 他	156,048,691	41.7	145,402,452	40.8	10,646,239	7.3
投 資 的 経 費	51,424,819	13.8	44,938,476	12.6	6,486,343	14.4
建 設 事 業 費	19,400,688	5.2	23,453,783	6.6	4,053,096	17.3
用 地 買 収 費	9,508,054	2.5	5,868,865	1.6	3,639,190	62.0
積 立 金	22,516,076	6.0	15,615,828	4.4	6,900,249	44.2
合 計	373,787,800	100.0	356,761,870	100.0	17,025,931	4.8

- ・ 人件費の決算額は、566億2,112万円で、前年度と比較すると1億1,415万4千円の減となっており、構成比では0.8ポイント下回っている。
- ・ 行政運営費の決算額は、2,657億4,186万1千円で、前年度と比較すると106億5,374万2千円の増となっており、構成比では0.4ポイント下回っている。
- ・ 行政運営費の増は、新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業等の増によるものである。
- ・ 投資的経費の決算額は、514億2,481万9千円で、前年度と比較すると64億8,634万3千円の増となっており、構成比では1.2ポイント上回っている。
- ・ 投資的経費の増は、義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。



イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、性質別経費の人件費、扶助費、公債費である。法令等により支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この経費の支出割合等が財政構造の弾力性をはかる指標となる。

投資的経費は、性質別経費の建設事業費、用地買収費等である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類した歳出決算額の前年度比較は、表65のとおりである。

表65 義務的経費、投資的経費等の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	166,314,291	44.5	166,420,942	46.6	106,651	0.1
投資的経費	51,424,819	13.8	44,938,476	12.6	6,486,343	14.4
その他の経費	156,048,691	41.7	145,402,452	40.8	10,646,239	7.3
歳出総額	373,787,800	100.0	356,761,870	100.0	17,025,931	4.8

- ・ 歳出総額に対する性質別の構成比を前年度と比較すると、義務的経費は2.1ポイント下回り、投資的経費は1.2ポイント、その他の経費は0.9ポイント上回っている。
- ・ 前年度決算額と比較すると、投資的経費は14.4%の増となっている。これは義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである(款別歳出決算状況一覧は45ページに掲載)。

議会費

- ・ 議会費の決算状況は、予算現額7億1,478万3千円、支出済額7億393万3千円、不用額1,085万円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の0.2%(前年度0.2%)を占め、執行率は98.5%で前年度(98.9%)を0.4ポイント下回っている。

議会費の項別決算状況前年度比較は、表66のとおりである。

表66 議会費の項別決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

科目	4年度			3年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議会費	714,783	703,933	98.5	724,757	716,818	98.9	12,885	1.8
議会費	714,783	703,933	98.5	724,757	716,818	98.9	12,885	1.8

- ・ 議会費の支出済額の前年度比較では、1,288万5千円、1.8%の減(前年度4.3%の減)となっている。
- ・ 支出済額の内訳は、次のとおりである。
  - 区議会議員報酬 6億5,053万4千円
  - 議会活動 3,377万8千円
  - 区議会広報活動 1,962万2千円
- ・ 不用額1,085万円は、予算現額に対し1.5%(前年度1.1%)であり、議会活動等における残である。

## 総務費

- ・ 総務費の決算状況は、予算現額372億654万1千円、支出済額293億1,039万7千円、翌年度繰越額59億9,511万7千円、不用額19億102万7千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の7.8%（前年度9.3%）を占め、執行率は78.8%で前年度（89.9%）を11.1ポイント下回っている。

総務費の項別決算状況前年度比較は、表67のとおりである。

表67 総務費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科目	4年度			3年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総務費	37,206,541	29,310,397	78.8	37,081,044	33,319,998	89.9	4,009,601	12.0
総務管理費	20,761,282	14,329,958	69.0	18,640,410	16,804,164	90.1	2,474,206	14.7
徴税費	1,263,153	1,141,035	90.3	1,125,989	1,045,760	92.9	95,276	9.1
区民費	14,247,456	12,950,326	90.9	15,623,570	14,090,288	90.2	1,139,962	8.1
戸籍住民基本台帳費	550,017	524,800	95.4	995,186	733,056	73.7	208,255	28.4
統計調査費	11,897	9,294	78.1	37,622	28,364	75.4	19,070	67.2
選挙費	362,769	345,168	95.1	648,220	608,795	93.9	263,627	43.3
監査委員費	9,967	9,815	98.5	10,047	9,572	95.3	243	2.5

- ・ 総務費の支出済額の前年度比較では、40億960万1千円、12.0%の減（前年度72.3%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
  - 共通基盤システム運用 25億8,677万5千円
  - 本庁舎等整備工事 24億9,720万7千円
  - スポーツ推進基金積立金 21億8,918万円
- ・ 統計調査費の減は、基幹統計調査の減によるものである。
- ・ 選挙費の減は、東京都議会議員選挙執行等の減によるものである。
- ・ 不用額19億102万7千円は、予算現額に対し5.1%（前年度6.8%）であり共通基盤システム運用、文化財団運営補助、システム開発及び改善等における残である。

## 民生費

- ・ 民生費の決算状況は、予算現額1,686億3,669万1千円、支出済額1,582億1,957万円、翌年度繰越額22億9,469万1千円、不用額81億2,242万9千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の42.3%（前年度44.9%）を占め、執行率は93.8%で前年度（91.9%）を1.9ポイント上回っている。

民生費の項別決算状況前年度比較は、表68のとおりである。

表68 民生費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	4年度			3年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
民 生 費	168,636,691	158,219,570	93.8	174,056,422	160,044,241	91.9	1,824,670	1.1
社会福祉費	74,844,371	71,414,075	95.4	74,037,940	65,234,041	88.1	6,180,034	9.5
児童福祉費	71,863,703	65,060,854	90.5	77,738,945	72,960,690	93.9	7,899,835	10.8
生活保護費	21,928,617	21,744,641	99.2	22,279,537	21,849,510	98.1	104,869	0.5

- ・ 民生費の支出済額の前年度比較では、18億2,467万円、1.1%の減（前年度11.1%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 

私立保育園運営	315億5,812万5千円
生活保護法に基づく保護費	215億7,050万5千円
障害者自立支援給付	175億6,750万4千円
- ・ 不用額81億2,242万9千円は、予算現額に対し4.8%（前年度5.0%）であり、私立保育園運営、子育て世帯等臨時特別支援事業支給、住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金支給等における残である。

## 環境費

- ・ 環境費の決算状況は、予算現額114億8,461万6千円、支出済額112億7,510万6千円、翌年度繰越額1,750万円、不用額1億9,201万円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の3.0%（前年度2.8%）を占め、執行率は98.2%で前年度（98.3%）を0.1ポイント下回っている。

環境費の項別決算状況前年度比較は、表69のとおりである。

表69 環境費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	4年度			3年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	11,484,616	11,275,106	98.2	10,164,638	9,996,428	98.3	1,278,678	12.8
環境費	649,669	598,081	92.1	221,165	181,609	82.1	416,472	229.3
清掃費	10,834,947	10,677,025	98.5	9,943,473	9,814,819	98.7	862,206	8.8

- ・ 環境費の支出済額の前年度比較では、12億7,867万8千円、12.8%の増（前年度2.1%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。  
 清掃分担金                   42億 929万4千円  
 ごみ収集作業               29億7,990万4千円
- ・ 環境費の増は、気候危機対策基金積立金等の増によるものである。
- ・ 不用額1億9,201万円は、予算現額に対し1.7%（前年度1.6%）であり、ごみ収集作業、ペットボトル回収事業、清掃事務所等改修等における残である。

## 衛生費

- ・ 衛生費の決算状況は、予算現額363億3,264万5千円、支出済額285億6,034万円、翌年度繰越額30億9,827万5千円、不用額46億7,403万1千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の7.6%（前年度6.8%）を占め、執行率は78.6%で前年度（79.0%）を0.4ポイント下回っている。

衛生費の項別決算状況前年度比較は、表70のとおりである。

表70 衛生費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	4 年度			3 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	36,332,645	28,560,340	78.6	30,753,252	24,295,929	79.0	4,264,410	17.6
衛生管理費	4,456,006	3,625,927	81.4	5,135,957	4,550,588	88.6	924,661	20.3
保健所費	264,961	234,697	88.6	250,056	217,378	86.9	17,319	8.0
公衆衛生費	31,519,726	24,618,716	78.1	25,284,633	19,460,040	77.0	5,158,676	26.5
環境衛生費	91,952	80,999	88.1	82,606	67,923	82.2	13,077	19.3

- ・ 衛生費の支出済額の前年度比較では、42億6,441万円、17.6%の増（前年度142.3%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。  
 新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業 136億 637万4千円  
 感染症対策 42億8,996万1千円
- ・ 不用額46億7,403万1千円は、予算現額に対し12.9%（前年度5.4%）であり、新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業、地域医療整備等における残である。

### 産業経済費

- 産業経済費の決算状況は、予算現額66億196万5千円、支出済額59億7,319万7千円、翌年度繰越額1億7,344万円、不用額4億5,532万8千円である。
- 支出済額は、歳出総額の1.6%（前年度0.8%）を占め、執行率は90.5%で前年度（89.2%）を1.3ポイント上回っている。

産業経済費の項別決算状況前年度比較は、表71のとおりである。

表71 産業経済費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科目	4年度			3年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産業経済費	6,601,965	5,973,197	90.5	3,178,500	2,834,288	89.2	3,138,908	110.7
商工費	4,294,235	3,674,920	85.6	3,015,181	2,692,992	89.3	981,928	36.5
農業費	2,307,730	2,298,276	99.6	163,319	141,296	86.5	2,156,980	1526.6

- 産業経済費の支出済額の前年度比較では、31億3,890万8千円、110.7%の増（前年度51.0%の増）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
  - 商業振興 21億9,353万9千円
  - 農地取得 21億5,568万2千円
- 商工費の増は、商業振興等の増によるものである。
- 農業費の増は、農地取得等の増によるものである。
- 不用額4億5,532万8千円は、予算現額に対し6.9%（前年度10.8%）であり、商業振興、中小企業者経営支援等における残である。

## 土木費

- 土木費の決算状況は、予算現額361億4,523万5千円、支出済額315億4,752万1千円、翌年度繰越額13億9,773万8千円、不用額31億9,997万6千円である。
- 支出済額は、歳出総額の8.4%（前年度7.8%）を占め、執行率は87.3%で前年度（81.4%）を5.9ポイント上回っている。

土木費の項別決算状況前年度比較は、表72のとおりである。

表72 土木費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	4 年度			3 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	36,145,235	31,547,521	87.3	34,005,692	27,683,368	81.4	3,864,152	14.0
土木管理費	185,002	156,997	84.9	85,261	71,394	83.7	85,603	119.9
道路橋梁費	14,564,417	11,815,530	81.1	12,162,331	9,017,079	74.1	2,798,452	31.0
河 川 費	380,177	282,312	74.3	428,576	354,501	82.7	72,189	20.4
公 園 費	8,858,954	8,453,349	95.4	9,128,362	8,774,868	96.1	321,519	3.7
建 築 費	2,823,872	2,460,429	87.1	2,351,581	1,843,391	78.4	617,038	33.5
都市計画費	9,332,813	8,378,903	89.8	9,849,581	7,622,135	77.4	756,768	9.9

- 土木費の支出済額の前年度比較では、38億6,415万2千円、14.0%の増（前年度13.4%の減）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 

都市計画道路用地取得	41億7,753万3千円
世田谷区土地開発公社貸付金	34億9,805万5千円
公園・身近な広場維持運営	25億9,923万3千円
- 土木管理費の増は、土木施設改修（世田谷・北沢・烏山）等の増によるものである。
- 道路橋梁費の増は、都市計画道路用地取得等の増によるものである。
- 建築費の増は、住宅基金積立金等の増によるものである。
- 不用額31億9,997万6千円は、予算現額に対し8.9%（前年度14.4%）であり、世田谷区土地開発公社貸付金、都市計画道路用地取得、公共下水道枝線建設等における残である。



## 教育費

- ・ 教育費の決算状況は、予算現額402億8,288万2千円、支出済額379億7,078万8千円、翌年度繰越額5億4,650万7千円、不用額17億6,558万7千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の10.2%（前年度8.2%）を占め、執行率は94.3%で前年度（93.5%）を0.8ポイント上回っている。

教育費の項別決算状況前年度比較は、表73のとおりである。

表73 教育費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	4 年度			3 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	40,282,882	37,970,788	94.3	31,147,153	29,118,276	93.5	8,852,511	30.4
教育総務費	6,853,517	6,447,985	94.1	8,359,317	7,644,470	91.4	1,196,485	15.7
小学校費	11,019,539	10,217,708	92.7	10,743,064	10,224,238	95.2	6,531	0.1
中学校費	19,280,104	18,580,124	96.4	9,595,447	9,196,952	95.8	9,383,172	102.0
校外施設費	200,605	149,710	74.6	337,776	276,312	81.8	126,603	45.8
幼稚園費	159,711	131,690	82.5	154,004	127,949	83.1	3,740	2.9
社会教育費	2,769,406	2,443,571	88.2	1,957,545	1,648,354	84.2	795,217	48.2

- ・ 教育費の支出済額の前年度比較では、88億5,251万1千円、30.4%の増（前年度11.1%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
  - 義務教育施設整備基金積立金           130億4,194万4千円
  - 小学校給食維持運営                   23億8,944万円
  - 私立幼稚園施設等利用給付           22億9,583万4千円
- ・ 中学校費の増は、義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。
- ・ 社会教育費の増は、郷土資料館改修工事等の増によるものである。
- ・ 校外施設費の減は、河口湖林間学園改修工事等の減によるものである。
- ・ 不用額17億6,558万7千円は、予算現額に対し4.4%（前年度4.6%）であり、中学校施設改修工事、小学校施設改修工事、小学校維持管理等における残である。

## 職員費

- ・ 職員費の決算状況は、予算現額577億9,387万3千円、支出済額557億8,772万8千円、不用額20億614万5千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の14.9%（前年度15.7%）を占め、執行率は96.5%で前年度（95.5%）を1.0ポイント上回っている。

職員費の目別決算状況前年度比較は、表74のとおりである。

表74 職員費の目別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科目	4年度			3年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
職員費	57,793,873	55,787,728	96.5	58,555,047	55,893,915	95.5	106,187	0.2
議会職員費	210,555	205,681	97.7	209,273	202,708	96.9	2,973	1.5
総務職員費	18,336,623	17,611,321	96.0	19,240,695	17,998,783	93.5	387,461	2.2
民生職員費	18,452,441	18,176,636	98.5	18,294,375	17,809,325	97.3	367,311	2.1
環境職員費	633,071	610,594	96.4	627,599	607,231	96.8	3,363	0.6
衛生職員費	2,657,493	2,543,139	95.7	2,518,716	2,480,574	98.5	62,565	2.5
産業経済職員費	474,791	458,548	96.6	488,138	451,730	92.5	6,818	1.5
土木職員費	4,809,691	4,703,357	97.8	4,837,950	4,698,281	97.1	5,077	0.1
教育職員費	7,552,001	7,129,784	94.4	7,501,240	7,087,701	94.5	42,083	0.6
学校職員費	2,060,231	1,875,896	91.1	2,106,410	1,984,569	94.2	108,673	5.5
清掃職員費	2,606,976	2,472,772	94.9	2,730,651	2,573,014	94.2	100,242	3.9

- ・ 職員費の支出済額の前年度比較では、1億618万7千円、0.2%の減（前年度0.3%の増）となっている。
- ・ 不用額20億614万5千円は、予算現額に対し3.5%（前年度4.5%）であり、共済費、給料、報酬等における残である。

### 公債費

- 公債費の決算状況は、予算現額114億7,340万9千円、支出済額114億3,477万7千円、不用額3,863万2千円である。
- 支出済額は、歳出総額の3.1%（前年度3.4%）を占め、執行率は99.7%で前年度（99.7%）と同じである。

公債費の目別決算状況前年度比較は、表75のとおりである。

表75 公債費の目別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	4 年度			3 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	11,473,409	11,434,777	99.7	12,169,422	12,129,523	99.7	694,746	5.7
一時借入金	129	0	0.0	193	4	1.8	4	100.0
元 金	11,143,532	11,143,532	100.0	11,797,974	11,797,974	100.0	654,442	5.5
利 子	297,757	289,306	97.2	337,032	319,634	94.8	30,328	9.5
公債諸費	31,991	1,939	6.1	34,223	11,911	34.8	9,972	83.7

- 公債費の支出済額の前年度比較では、特別区債償還元金の減により、6億9,474万6千円、5.7%の減（前年度126.7%の増）となっている。
- 不用額3,863万2千円は、予算現額に対し0.3%（前年度0.3%）であり、特別区債諸経費等における残である。

### 諸支出金

- 諸支出金の決算状況は、予算現額30億444万6千円、支出済額30億444万5千円、不用額は1千円である。
- 支出済額は、歳出総額の0.8%（前年度0.2%）を占め、執行率は100.0%で前年度（100.0%）と同じである。

諸支出金の項別決算状況前年度比較は、表76のとおりである。

表76 諸支出金の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	4 年度			3 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	3,004,446	3,004,445	100.0	729,085	729,085	100.0	2,275,360	312.1
財政積立金	3,004,446	3,004,445	100.0	729,085	729,085	100.0	2,275,360	312.1

- 諸支出金の支出済額の前年度比較では、財政調整基金積立金の増により、22億7,536万円、312.1%の増（前年度85.7%の減）となっている。
- 支出済額は、次のとおりである。  
 財政調整基金積立金 29億9,351万7千円  
 減債基金積立金 1,092万8千円

予備費

- ・ 予備費の当初予算計上額は3億円、補正予算計上額は0円で、充用した金額は0円である。

## 2 国民健康保険事業会計

### (1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 835億9,829万6,384円

歳出額 829億5,534万5,306円

差引額 6億4,295万1,078円

前年度と比較すると、歳入において1.1%の増、歳出において1.8%の増となっている。

### (2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表78のとおりである。

表78 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	83,598,296	82,691,656	906,641	1.1
歳出総額 B	82,955,345	81,523,666	1,431,679	1.8
歳入歳出差引額 A - B = C	642,951	1,167,990	525,039	45.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支 C - D = E	642,951	1,167,990	525,039	45.0
単年度収支 F	525,039	20,111		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は6億4,295万1千円で、前年度と比較すると5億2,503万9千円、45.0%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6億4,295万1千円で、前年度と比較すると5億2,503万9千円、45.0%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5億2,503万9千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表79のとおりである。

表79 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
4年 4月	4,727,506	518,170	4,209,336	4,209,336	
5月	5,614,289	4,485,197	1,129,092	5,338,428	
6月	4,318,006	4,417,781	99,775	5,238,652	
7月	6,591,574	4,369,152	2,222,422	7,461,074	
8月	8,094,339	8,230,838	136,500	7,324,575	
9月	6,613,604	8,117,299	1,503,695	5,820,880	
10月	6,468,158	7,976,193	1,508,035	4,312,845	
11月	9,592,301	8,088,360	1,503,941	5,816,786	
12月	6,106,801	8,106,610	1,999,809	3,816,977	
5年 1月	6,725,408	8,045,293	1,319,885	2,497,091	
2月	6,419,847	8,094,254	1,674,408	822,684	
3月	6,695,689	8,876,523	2,180,834	1,358,150	
出納整理 期 間	4月	5,871,371	3,958,782	1,912,589	554,438
	5月	240,596	329,109	88,513	642,951
年度収支	83,598,296	82,955,345	642,951	642,951	

資金収支の状況については、一般会計から令和5年3月に17億円の繰替運用を行った。令和5年4月に繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表80のとおりである。

表80 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	24,516,083,000	30,492,127,777	25,006,442,565	1,208,506,945	4,351,602,440	102.0	82.0
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0.0	
使用料及手数料	75,000	135,900	135,900	0	0	181.2	100.0
国庫支出金	0	221,000	221,000	0	0		100.0
都支出金	50,884,807,000	49,636,943,838	49,636,943,838	0	0	97.5	100.0
繰入金	8,270,888,000	7,638,620,000	7,638,620,000	0	0	92.4	100.0
繰越金	1,167,991,000	1,167,989,661	1,167,989,661	0	0	100.0	100.0
諸収入	56,412,000	250,921,255	147,943,420	20,222,993	82,901,986	262.3	59.0
合 計	84,896,260,000	89,186,959,431	83,598,296,384	1,228,729,938	4,434,504,426	98.5	93.7

- ・ 収入済額は835億9,829万6,384円で、予算現額848億9,626万円に対する収入率は98.5%（前年度99.2%）となっている。調定額891億8,695万9,431円に対する収入率は93.7%（前年度93.3%）となっている。
- ・ 収入未済額は44億3,450万4,426円で、前年度と比較すると1億1,941万5,919円の増となっている。
- ・ 不納欠損額は12億2,872万9,938円で、前年度と比較すると4億5,658万5,276円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表81のとおりである。

表81 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	25,006,443	24,917,608	88,834	0.4
一部負担金	0	0	0	
使用料及手数料	136	120	16	13.5
国庫支出金	221	205,314	205,093	99.9
都支出金	49,636,944	49,834,715	197,771	0.4
繰入金	7,638,620	6,399,169	1,239,451	19.4
繰越金	1,167,990	1,188,100	20,111	1.7
諸収入	147,943	146,630	1,314	0.9
合 計	83,598,296	82,691,656	906,641	1.1

- ・ 歳入決算額835億9,829万6千円は、前年度と比較すると9億664万1千円、1.1%の増となっている。



(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険料

国民健康保険料の決算状況前年度比較は、表82のとおりである。

表82 国民健康保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
4 年 度	現 年 分	一 般 被 保 険 者	22,784,228	26,394,969	23,806,096	67,650	2,786	2,653,737	104.5	90.2
		医 療 給 付 費 分	15,113,473	17,437,222	15,700,971	65,980	1,799	1,800,431	103.9	90.0
		介 護 納 付 金 分	2,386,830	2,695,825	2,403,356	0	411	292,058	100.7	89.2
		後期高齢者支援金分	4,499,422	5,491,377	4,929,553	0	576	561,247	109.6	89.8
		医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	602,577	584,533	586,203	1,670	0	0	97.3	100.3
		介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	226	226	0	0	0		100.0
		後期高齢者支援金分 特 別 徴 収 分	181,925	185,787	185,787	0	0	0	102.1	100.0
		退 職 被 保 険 者 等	6	0	0	0	0	0	0.0	
		医 療 給 付 費 分	1	0	0	0	0	0	0.0	
		介 護 納 付 金 分	1	0	0	0	0	0	0.0	
	後期高齢者支援金分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	後期高齢者支援金分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	小 計	22,784,234	26,394,969	23,806,096	67,650	2,786	2,653,737	104.5	90.2	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	1,731,180	4,095,752	1,200,281	6,774	1,205,705	1,696,540	69.3	29.3
		医 療 給 付 費 分	1,178,288	2,699,860	803,755	6,774	823,237	1,079,642	68.2	29.8
		介 護 納 付 金 分	176,452	464,632	132,685	0	120,315	211,632	75.2	28.6
		後期高齢者支援金分	376,440	931,260	263,842	0	262,153	405,266	70.1	28.3
		退 職 被 保 険 者 等	669	1,406	65	0	15	1,326	9.8	4.7
医 療 給 付 費 分		428	870	40	0	10	820	9.4	4.6	
介 護 納 付 金 分		106	233	11	0	2	220	10.2	4.6	
後期高齢者支援金分		135	303	15	0	3	285	10.8	4.8	
小 計	1,731,849	4,097,159	1,200,347	6,774	1,205,721	1,697,866	69.3	29.3		
合 計	24,516,083	30,492,128	25,006,443	74,424	1,208,507	4,351,602	102.0	82.0		
3 年 度	現 年 分	22,236,697	26,130,402	23,555,669	44,909	3,788	2,615,855	105.9	90.1	
	滞 納 繰 越 分	1,973,845	4,616,280	1,361,939	2,814	1,654,197	1,602,957	69.0	29.5	
	合 計	24,210,542	30,746,682	24,917,608	47,723	1,657,985	4,218,812	102.9	81.0	

- ・ 予算現額245億1,608万3千円に対する収入済額は250億644万3千円で、収入済額を前年度と比較すると8,883万4千円、0.4%の増となっている。これは現年分一般被保険者分の増によるものである。

- ・ 不納欠損額は12億850万7千円で、前年度と比較すると4億4,947万8千円、27.1%の減となっている。調定額に対する比率は、4.0%(前年度5.4%)となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し102.0%(前年度102.9%)、調定額に対し82.0%(前年度81.0%)となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年分は90.2%(前年度90.1%)で、一般被保険者分が90.2%となっている。滞納繰越分は29.3%(前年度29.5%)で、一般被保険者分が29.3%、退職被保険者等分が4.7%となっている。前年度と比較すると、現年分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分は0.2ポイント下回っている。
- ・ 収納率は現年分が89.9%(前年度90.0%)、滞納繰越分が29.1%(前年度29.4%)、全体では81.8%(前年度80.9%)で、前年度と比較すると現年分は0.1ポイント下回り、滞納繰越分は0.3ポイント下回り、全体では0.9ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収 納 率 (\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

国民健康保険料の収入未済額の推移は、表83のとおりである。

表83 国民健康保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 入 未 済 額	5,510,016	5,353,410	4,753,477	4,218,812	4,351,602
(うち滞納繰越分)	2,296,240	2,057,543	2,114,131	1,602,957	1,697,866

- ・ 収入未済額は43億5,160万2千円で、前年度と比較すると1億3,279万円、3.1%の増となっている。調定額に対する比率は14.3%(前年度13.7%)となっている。収入未済額のうち、現年分は26億5,373万7千円で前年度より3,788万2千円の増、滞納繰越分は16億9,786万6千円で9,490万8千円の増となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、表84のとおりである。

表84 国民健康保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調 定 額	33,159,123	32,042,477	30,346,654	30,746,682	30,492,128
収 入 済 額	25,869,118	25,305,346	24,302,229	24,917,608	25,006,443
収 入 率	78.0	79.0	80.1	81.0	82.0

#### 一部負担金

予算現額4千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

#### 使用料及手数料

予算現額7万5千円に対する収入済額は13万6千円で、収入率は181.2%(前年度159.6%)となっている。収入済額を前年度と比較すると1万6千円、13.5%の増となっている。

#### 国庫支出金

予算現額0円に対する収入済額は22万1千円で、収入済額を前年度と比較すると2億509万3千円、99.9%の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応分等に伴う災害臨時特例補助金の減によるものである。

#### 都支出金

予算現額508億8,480万7千円に対する収入済額は496億3,694万4千円で、収入率は97.5%(前年度98.7%)となっている。収入済額を前年度と比較すると1億9,777万1千円、0.4%の減となっている。

#### 繰入金

予算現額82億7,088万8千円に対する収入済額は76億3,862万円で、収入率は92.4%(前年度88.8%)となっている。収入済額を前年度と比較すると12億3,945万1千円、19.4%の増となっている。

#### 繰越金

予算現額11億6,799万1千円に対する収入済額は11億6,799万円で、収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると2,011万1千円、1.7%の減となっている。

#### 諸収入

予算現額5,641万2千円に対する収入済額は1億4,794万3千円で、収入率は262.3%(前年度255.4%)となっている。収入済額を前年度と比較すると131万4千円、0.9%の増となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表85のとおりである。

表85 款別歳出決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	412,209,000	358,104,919	54,104,081	86.9
保 険 給 付 費	50,673,217,000	49,048,122,017	1,625,094,983	96.8
共 同 事 業 拠 出 金	7,000	1,194	5,806	17.1
保 健 事 業 費	900,240,000	779,672,344	120,567,656	86.6
職 員 費	725,589,000	664,198,631	61,390,369	91.5
諸 支 出 金	1,029,492,000	979,744,892	49,747,108	95.2
国民健康保険事業費納付金	31,125,506,000	31,125,501,309	4,691	100.0
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	84,896,260,000	82,955,345,306	1,940,914,694	97.7

- ・ 予算現額848億9,626万円に対する支出済額は829億5,534万5,306円で、執行率は97.7%と前年度(97.8%)を0.1ポイント下回っている。
- ・ 不用額は19億4,091万4,694円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表86のとおりである。

表86 款別歳出決算額前年度比較

(単位:千円・%)

科 目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	358,105	395,018	36,913	9.3
保 険 給 付 費	49,048,122	48,817,702	230,420	0.5
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	28.8
保 健 事 業 費	779,672	827,602	47,930	5.8
職 員 費	664,199	645,407	18,791	2.9
諸 支 出 金	979,745	869,329	110,416	12.7
国民健康保険事業費納付金	31,125,501	29,968,607	1,156,895	3.9
予 備 費	0	0	0	
合 計	82,955,345	81,523,666	1,431,679	1.8

- ・ 歳出決算額829億5,534万5千円は、前年度と比較すると14億3,167万9千円、1.8%の増となっている。これは、国民健康保険事業費納付金等の増によるものである。

( 7 ) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額4億1,220万9千円に対する支出済額は3億5,810万5千円で、執行率は86.9%(前年度84.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると3,691万3千円、9.3%の減となっている。

保険給付費

予算現額506億7,321万7千円に対する支出済額は490億4,812万2千円で、執行率は96.8%(前年度97.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると2億3,042万円、0.5%の増となっている。

共同事業拠出金

予算現額7千円に対する支出済額は1千円で、執行率は17.1%(前年度10.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、28.8%の増となっている。

保健事業費

予算現額9億24万円に対する支出済額は7億7,967万2千円で、執行率は86.6%(前年度92.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると4,793万円、5.8%の減となっている。

職員費

予算現額7億2,558万9千円に対する支出済額は6億6,419万9千円で、執行率は91.5%(前年度84.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1,879万1千円、2.9%の増となっている。

諸支出金

予算現額10億2,949万2千円に対する支出済額は9億7,974万5千円で、執行率は95.2%(前年度94.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1億1,041万6千円、12.7%の増となっている。

国民健康保険事業費納付金

予算現額311億2,550万6千円に対する支出済額は311億2,550万1千円で、執行率は100.0%(前年度100.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると11億5,689万5千円、3.9%の増となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

### 3 後期高齢者医療会計

#### (1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 241億6,539万7,470円

歳出額 233億6,503万2,289円

差引額 8億 36万5,181円

前年度と比較すると、歳入において9.7%の増、歳出において9.2%の増となっている。

#### (2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表87のとおりである。

表87 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
歳入総額	A	24,165,397	22,033,110	2,132,287	9.7
歳出総額	B	23,365,032	21,386,787	1,978,245	9.2
歳入歳出差引額	A - B = C	800,365	646,323	154,042	23.8
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
実質収支	C - D = E	800,365	646,323	154,042	23.8
単年度収支	F	154,042	46,709		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は8億36万5千円で、前年度と比較すると1億5,404万2千円、23.8%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も8億36万5千円で、前年度と比較すると1億5,404万2千円、23.8%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億5,404万2千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表88のとおりである。

表88 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
4年 4月	1,901,290	1,470,683	430,607	430,607	
5月	1,605,097	1,186,956	418,141	848,748	
6月	820,556	1,244,648	424,092	424,656	
7月	1,248,477	1,217,008	31,470	456,126	
8月	2,240,823	1,206,912	1,033,910	1,490,036	
9月	1,530,270	1,167,895	362,375	1,852,411	
10月	2,033,164	2,929,637	896,472	955,939	
11月	2,305,603	2,319,776	14,173	941,766	
12月	2,106,252	2,339,100	232,848	708,918	
5年 1月	2,482,356	2,466,455	15,901	724,819	
2月	2,053,181	2,409,156	355,975	368,844	
3月	3,089,394	3,333,522	244,128	124,716	
出納整理 期 間	4月	759,902	49,849	710,053	834,769
	5月	10,969	23,435	34,404	800,365
年度収支	24,165,397	23,365,032	800,365	800,365	

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表89のとおりである。

表89 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	13,685,201,000	14,274,010,481	14,030,993,890	36,490,981	241,637,110	102.5	98.3
使用料及手数料	30,000	0	0	0	0	0.0	
繰入金	8,999,720,000	8,852,626,045	8,852,626,045	0	0	98.4	100.0
繰越金	646,324,000	646,322,739	646,322,739	0	0	100.0	100.0
諸収入	642,193,000	635,368,396	635,454,796	0	0	99.0	100.0
合 計	23,973,468,000	24,408,327,661	24,165,397,470	36,490,981	241,637,110	100.8	99.0

- ・ 収入済額は241億6,539万7,470円で、予算現額239億7,346万8,000円に対する収入率は100.8%(前年度98.4%)となっている。調定額244億832万7,661円に対する収入率は99.0%(前年度98.8%)となっている。
- ・ 収入未済額は2億4,163万7,110円で、前年度と比較すると234万3,329円の増となっている。
- ・ 不納欠損額は3,649万981円で、前年度と比較すると956万1,119円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表90のとおりである。

表90 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	14,030,994	12,583,357	1,447,637	11.5
使用料及手数料	0	0	0	
繰入金	8,852,626	8,107,134	745,492	9.2
繰越金	646,323	693,032	46,709	6.7
諸収入	635,455	649,587	14,132	2.2
合 計	24,165,397	22,033,110	2,132,287	9.7

- ・ 歳入決算額241億6,539万7千円は、前年度と比較すると21億3,228万7千円、9.7%の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料等の増によるものである。



(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の決算状況前年度比較は、表91のとおりである。

表91 後期高齢者医療保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4 年 度	現 年 度 分								
	特別徴収分	5,076,401	4,598,005	4,614,962	16,957	0	0	90.9	100.4
	普通徴収分	8,440,535	9,434,699	9,282,455	17,414	0	169,658	110.0	98.4
	小 計	13,516,936	14,032,704	13,897,417	34,371	0	169,658	102.8	99.0
	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 分	168,265	241,307	133,577	740	36,491	71,980	79.4	55.4
計	13,685,201	14,274,010	14,030,994	35,112	36,491	241,637	102.5	98.3	
3 年 度	現 年 度 分								
	特別徴収分	4,614,953	4,495,234	4,510,198	14,964	0	0	97.7	100.3
	普通徴収分	8,006,411	8,091,931	7,949,052	8,312	0	151,191	99.3	98.2
	小 計	12,621,364	12,587,165	12,459,249	23,276	0	151,191	98.7	99.0
	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 分	182,371	257,423	124,108	839	46,052	88,102	68.1	48.2
計	12,803,735	12,844,588	12,583,357	24,115	46,052	239,294	98.3	98.0	

- ・ 予算現額136億8,520万1千円に対する収入済額は140億3,099万4千円で、収入済額を前年度と比較すると14億4,763万7千円、11.5%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は3,649万1千円で、前年度と比較すると956万1千円の減となっている。調定額に対する比率は0.3%（前年度0.4%）となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し102.5%（前年度98.3%）、調定額に対し98.3%（前年度98.0%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.4%（前年度100.3%）、現年度分普通徴収分が98.4%（前年度98.2%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は55.4%（前年度48.2%）となっている。前年度と比較すると、現年度分特別徴収分は0.1ポイント上回り、現年度分普通徴収分は0.2ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は7.2ポイント上回っている。
- ・ 収納率は現年度分特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が98.2%、滞納繰越分普通徴収分が55.0%、全体では98.1%で、前年度と比較すると現年度分特別徴収分は増減なし、現年度分普通徴収分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は7.1ポイント上回り、全体では0.3ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収納率(\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移は、表92のとおりである。

表92 後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入未済額	335,140	320,135	257,223	239,294	241,637
(うち滞納繰越分)	152,288	98,614	102,290	88,102	71,980

- ・ 収入未済額は2億4,163万7千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると234万3千円、1.0%の増となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は2.5%(前年度2.9%)となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億6,965万8千円で前年度より1,846万6千円の増、滞納繰越分普通徴収分は1,612万3千円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表93のとおりである。

表93 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調定額	12,451,450	12,783,472	12,876,017	12,844,588	14,274,010
収入済額	12,093,122	12,385,816	12,594,501	12,583,357	14,030,994
収入率	97.1	96.9	97.8	98.0	98.3

#### 使用料及手数料

予算現額3万円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

#### 繰入金

予算現額89億9,972万円に対する収入済額は88億5,262万6千円で、収入率は98.4%(前年度98.3%)となっている。収入済額を前年度と比較すると7億4,549万2千円、9.2%の増となっている。

#### 繰越金

予算現額6億4,632万4千円に対する収入済額は6億4,632万3千円で、収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると4,670万9千円、6.7%の減となっている。

#### 諸収入

予算現額6億4,219万3千円に対する収入済額は6億3,545万5千円で、収入率は99.0%(前年度98.7%)となっている。収入済額を前年度と比較すると1,413万2千円、2.2%の減となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表94のとおりである。

表94 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	580,985,000	558,994,724	21,990,276	96.2
分担金及負担金	22,557,539,000	22,115,738,192	441,800,808	98.0
保健事業費	583,829,000	504,443,120	79,385,880	86.4
職員費	164,534,000	154,954,853	9,579,147	94.2
諸支出金	56,581,000	30,901,400	25,679,600	54.6
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合計	23,973,468,000	23,365,032,289	608,435,711	97.5

- ・ 予算現額239億7,346万8,000円に対する支出済額は233億6,503万2,289円で、執行率は97.5%と前年度(95.5%)を2.0ポイント上回っている。
- ・ 不用額は6億843万5,711円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表95のとおりである。

表95 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
総務費	558,995	463,184	95,811	20.7
分担金及負担金	22,115,738	20,249,135	1,866,604	9.2
保健事業費	504,443	506,371	1,927	0.4
職員費	154,955	138,971	15,984	11.5
諸支出金	30,901	29,127	1,774	6.1
予備費	0	0	0	
合計	23,365,032	21,386,787	1,978,245	9.2

- ・ 歳出決算額233億6,503万2千円は、前年度と比較すると19億7,824万5千円、9.2%の増となっている。

( 7 ) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額5億8,098万5千円に対する支出済額は5億5,899万5千円で、執行率は96.2%(前年度92.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると9,581万1千円、20.7%の増となっている。

分担金及負担金

予算現額225億5,753万9千円に対する支出済額は221億1,573万8千円で、執行率は98.0%(前年度96.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると18億6,660万4千円、9.2%の増となっている。

保健事業費

予算現額5億8,382万9千円に対する支出済額は5億444万3千円で、執行率は86.4%(前年度91.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると192万7千円、0.4%の減となっている。

職員費

予算現額1億6,453万4千円に対する支出済額は1億5,495万5千円で、執行率は94.2%(前年度86.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1,598万4千円、11.5%の増となっている。

諸支出金

予算現額5,658万1千円に対する支出済額は3,090万1千円で、執行率は54.6%(前年度54.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると177万4千円、6.1%の増となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

#### 4 介護保険事業会計

##### (1) 決算の規模

介護保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	727億6,040万5,300円
歳出額	692億5,792万932円
差引額	35億248万4,368円

前年度と比較すると、歳入において2.0%の増、歳出において1.4%の増となっている。

##### (2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表96のとおりである。

表96 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
歳入総額	A	72,760,405	71,305,195	1,455,210	2.0
歳出総額	B	69,257,921	68,281,085	976,836	1.4
歳入歳出差引額	A - B = C	3,502,484	3,024,110	478,374	15.8
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
実質収支	C - D = E	3,502,484	3,024,110	478,374	15.8
単年度収支	F	478,374	595,691		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は35億248万4千円で、前年度と比較すると4億7,837万4千円、15.8%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も35億248万4千円で、前年度と比較すると4億7,837万4千円、15.8%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億7,837万4千円となった。

( 3 ) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表97のとおりである。

表97 月別資金収支状況

( 単位：千円 )

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
4年 4月	1,000,184	228,202	771,982	771,982	
5月	9,752,512	5,479,228	4,273,283	5,045,265	
6月	3,707,123	5,552,851	1,845,728	3,199,537	
7月	8,041,419	5,613,918	2,427,502	5,627,039	
8月	3,604,308	5,487,500	1,883,192	3,743,847	
9月	5,746,065	5,420,950	325,114	4,068,961	
10月	3,889,152	5,627,549	1,738,397	2,330,565	
11月	6,290,735	5,411,155	879,580	3,210,145	
12月	3,608,966	5,644,182	2,035,216	1,174,929	
5年 1月	6,065,934	5,503,316	562,617	1,737,547	
2月	3,984,337	5,499,588	1,515,251	222,296	
3月	5,915,766	5,727,127	188,639	410,935	
出納整理 期 間	4月	4,917,962	5,195,627	277,665	133,270
	5月	6,235,942	2,866,728	3,369,214	3,502,484
年度収支	72,760,405	69,257,921	3,502,484	3,502,484	

( 4 ) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表98のとおりである。

表98 款別歳入決算状況

( 単位：円・% )

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
保 険 料	14,126,779,000	16,013,497,723	15,602,670,223	119,766,293	327,686,355	110.4	97.4
使用料及手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	
国庫支出金	15,144,502,000	15,353,323,044	15,353,323,044	0	0	101.4	100.0
支払基金交付金	18,240,126,000	17,406,526,000	17,406,526,000	0	0	95.4	100.0
都 支 出 金	9,776,589,000	9,528,128,950	9,528,128,950	0	0	97.5	100.0
財 産 収 入	19,744,000	19,744,000	19,744,000	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	12,413,312,000	11,789,550,277	11,789,550,277	0	0	95.0	100.0
繰 越 金	3,024,111,000	3,024,110,027	3,024,110,027	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	24,712,000	74,704,775	36,352,779	0	38,351,996	147.1	48.7
合 計	72,769,876,000	73,209,584,796	72,760,405,300	119,766,293	366,038,351	100.0	99.4

- ・ 収入済額は727億6,040万5,300円で、予算現額727億6,987万6,000円に対する収入率は100.0%（前年度100.7%）となっている。調定額732億958万4,796円に対する収入率は99.4%（前年度99.3%）となっている。
- ・ 収入未済額は3億6,603万8,351円で、前年度と比較すると922万9,124円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は1億1,976万6,293円で、前年度と比較すると1,416万604円の減となっている。

#### 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表99のとおりである。

表99 款別歳入決算額前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
保 険 料	15,602,670	15,404,152	198,518	1.3
使用料及手数料	0	0	0	
国 庫 支 出 金	15,353,323	15,016,976	336,347	2.2
支 払 基 金 交 付 金	17,406,526	17,314,536	91,990	0.5
都 支 出 金	9,528,129	9,439,533	88,596	0.9
財 産 収 入	19,744	16,877	2,867	17.0
繰 入 金	11,789,550	11,638,598	150,953	1.3
繰 越 金	3,024,110	2,428,419	595,691	24.5
諸 収 入	36,353	46,105	9,753	21.2
合 計	72,760,405	71,305,195	1,455,210	2.0

- ・ 歳入決算額727億6,040万5千円は、前年度と比較すると14億5,521万円、2.0%の増となっている。これは、繰越金等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

保険料

第1号被保険者介護保険料の決算状況前年度比較は、表100のとおりである。

表100 介護保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
4 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	12,376,375	13,313,346	13,342,517	29,171	0	0	107.8	100.2
		普通徴収分	1,671,724	2,362,200	2,179,598	6,884	0	189,486	130.4	92.3
		小 計	14,048,099	15,675,546	15,522,116	36,055	0	189,486	110.5	99.0
	滞 納 繰 越 分	普通徴収分	78,680	337,952	80,555	570	119,766	138,201	102.4	23.8
		計	14,126,779	16,013,498	15,602,670	36,625	119,766	327,686	110.4	97.4
3 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	12,346,338	13,077,012	13,102,703	25,691	0	0	106.1	100.2
		普通徴収分	1,604,327	2,416,754	2,230,753	5,310	0	191,311	139.0	92.3
		小 計	13,950,665	15,493,766	15,333,456	31,002	0	191,311	109.9	99.0
	滞 納 繰 越 分	普通徴収分	65,665	350,491	70,696	285	133,927	146,153	107.7	20.2
		計	14,016,330	15,844,257	15,404,152	31,286	133,927	337,465	109.9	97.2

- ・ 予算現額141億2,677万9千円に対する収入済額は156億267万円で、収入済額を前年度と比較すると1億9,851万8千円、1.3%の増となっている。これは、特別徴収分等の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は1億1,976万6千円で、前年度と比較すると1,416万1千円の減となっている。調定額に対する比率は0.7%（前年度0.8%）となっている。
- ・ 収入率は、予算現額に対し110.4%（前年度109.9%）、調定額に対し97.4%（前年度97.2%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、特別徴収分が100.2%（前年度100.2%）、現年度分の普通徴収分が92.3%（前年度92.3%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は23.8%（前年度20.2%）となっている。前年度と比較すると特別徴収分と現年度分の普通徴収分は増減なし、滞納繰越分普通徴収分は3.6ポイント上回っている。
- ・ 収納率は、特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が92.0%、滞納繰越分普通徴収分が23.7%、全体では97.2%で、前年度と比較すると特別徴収分は増減なし、現年度分普通徴収分は0.1ポイント下回り、滞納繰越分普通徴収分は3.6ポイント上回り、全体では0.2ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収納率(\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$



介護保険料の収入未済額の推移は、表101のとおりである。

表101 介護保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入未済額	427,044	411,947	351,991	337,465	327,686
(うち滞納繰越分)	199,827	192,489	168,640	146,153	138,201

- ・ 収入未済額は3億2,768万6千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると977万8千円、2.9%の減となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は、12.1%(前年度12.2%)となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億8,948万6千円で、前年度より182万5千円の減、滞納繰越分普通徴収分は1億3,820万1千円で795万3千円の減となっている。

介護保険料の収入状況の推移は、表102のとおりである。

表102 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調 定 額	17,054,066	16,883,189	16,553,262	15,844,257	16,013,498
収 入 済 額	16,487,098	16,335,825	16,084,344	15,404,152	15,602,670
収 入 率	96.7	96.8	97.2	97.2	97.4

#### 使用料及手数料

予算現額1千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

#### 国庫支出金

予算現額151億4,450万2千円に対する収入済額は153億5,332万3千円で、収入率は101.4%(前年度101.3%)となっている。収入済額を前年度と比較すると3億3,634万7千円、2.2%の増となっている。

#### 支払基金交付金

予算現額182億4,012万6千円に対する収入済額は174億652万6千円で、収入率は95.4%(前年度97.2%)となっている。収入済額を前年度と比較すると9,199万円、0.5%の増となっている。

#### 都支出金

予算現額97億7,658万9千円に対する収入済額は95億2,812万9千円で、収入率は97.5%(前年度98.7%)となっている。収入済額を前年度と比較すると8,859万6千円、0.9%の増となっている。

#### 財産収入

予算現額1,974万4千円に対する収入済額は1,974万4千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると286万7千円、17.0%の増となっている。

#### 繰入金

予算現額124億1,331万2千円に対する収入済額は117億8,955万円で、収入率は95.0%（前年度95.8%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1億5,095万3千円、1.3%の増となっている。

#### 繰越金

予算現額30億2,411万1千円に対する収入済額は30億2,411万円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると5億9,569万1千円、24.5%の増となっている。

#### 諸収入

予算現額2,471万2千円に対する収入済額は3,635万3千円で、収入率は147.1%（前年度207.9%）となっている。収入済額を前年度と比較すると975万3千円、21.2%の減となっている。

( 6 ) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表103のとおりである。

表103 款別歳出決算状況

( 単位：円・% )

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	516,549,000	443,406,359	73,142,641	85.8
保 険 給 付 費	65,613,207,000	62,634,832,163	2,978,374,837	95.5
基 金 積 立 金	2,620,153,000	2,620,153,000	0	100.0
職 員 費	754,579,000	708,656,767	45,922,233	93.9
諸 支 出 金	913,418,000	886,513,472	26,904,528	97.1
地 域 支 援 事 業 費	2,321,970,000	1,964,359,171	357,610,829	84.6
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	72,769,876,000	69,257,920,932	3,511,955,068	95.2

- ・ 予算現額727億6,987万6,000円に対する支出済額は692億5,792万932円で、執行率は95.2%と前年度(96.4%)を1.2ポイント下回っている。
- ・ 不用額は35億1,195万5,068円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表104のとおりである。

表104 款別歳出決算額前年度比較

( 単位：千円・% )

科 目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	443,406	417,735	25,672	6.1
保 険 給 付 費	62,634,832	62,033,057	601,775	1.0
基 金 積 立 金	2,620,153	1,602,511	1,017,642	63.5
職 員 費	708,657	679,958	28,699	4.2
諸 支 出 金	886,513	1,582,402	695,888	44.0
地 域 支 援 事 業 費	1,964,359	1,965,423	1,064	0.1
予 備 費	0	0	0	
合 計	69,257,921	68,281,085	976,836	1.4

- ・ 歳出決算額692億5,792万1千円は、前年度と比較すると9億7,683万6千円、1.4%の増となっている。これは、基金積立金等の増によるものである。

## (7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

### 総務費

予算現額5億1,654万9千円に対する支出済額は4億4,340万6千円で、執行率は85.8%(前年度86.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると2,567万2千円、6.1%の増となっている。

### 保険給付費

予算現額656億1,320万7千円に対する支出済額は626億3,483万2千円で、執行率は95.5%(前年度96.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると6億177万5千円、1.0%の増となっている。

### 基金積立金

予算現額26億2,015万3千円に対する支出済額は26億2,015万3千円で、執行率は100.0%(前年度100.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると10億1,764万2千円、63.5%の増となっている。これは、介護給付費準備基金積立金の増によるものである。

### 職員費

予算現額7億5,457万9千円に対する支出済額は7億865万7千円で、執行率は93.9%(前年度91.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると2,869万9千円、4.2%の増となっている。

### 諸支出金

予算現額9億1,341万8千円に対する支出済額は8億8,651万3千円で、執行率は97.1%(前年度95.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると6億9,588万8千円、44.0%の減となっている。これは、償還金及還付加算金の減によるものである。

### 地域支援事業費

予算現額23億2,197万円に対する支出済額は19億6,436万円で、執行率は84.6%(前年度87.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると106万4千円、0.1%の減となっている。

### 予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

## 5 学校給食費会計

### (1) 決算の規模

学校給食費会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	31億4,468万6,923円
歳出額	30億8,102万4,293円
差引額	6,366万2,630円

前年度と比較すると、歳入において10.8%の増、歳出において11.1%の増となっている。

### (2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表105のとおりである。

表105 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	3,144,687	2,837,830	306,857	10.8
歳出総額 B	3,081,024	2,772,271	308,754	11.1
歳入歳出差引額 A - B = C	63,663	65,559	1,896	2.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支 C - D = E	63,663	65,559	1,896	2.9
単年度収支 F	1,896	22,276		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は6,366万3千円で、前年度と比較すると189万6千円、2.9%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6,366万3千円で、前年度と比較すると189万6千円、2.9%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 189万6千円となった。

( 3 ) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表106のとおりである。

表106 月別資金収支状況

( 単位：千円 )

年 月	収入額	支出額	月別収支	収支残額	
4年 4月	16	0	16	16	
5月	101,826	185,346	83,520	83,504	
6月	602,403	316,846	285,557	202,053	
7月	188,941	302,830	113,889	88,164	
8月	453,585	183,938	269,648	357,812	
9月	13,932	26,864	12,932	344,879	
10月	189,139	190,703	1,565	343,315	
11月	203,561	328,373	124,811	218,503	
12月	202,576	357,785	155,209	63,294	
5年 1月	204,786	228,117	23,331	39,963	
2月	448,130	240,833	207,297	247,260	
3月	203,120	388,830	185,711	61,550	
出納整理 期 間	4月	189,809	322,504	132,695	71,145
	5月	142,862	8,055	134,807	63,663
年度収支	3,144,687	3,081,024	63,663	63,663	

資金収支の状況については、一般会計から令和5年4月に1億円、歳入歳出外現金から令和4年5月に2億円の繰替運用を行った。いずれも繰戻しは終了している。

( 4 ) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表107のとおりである。

表107 款別歳入決算状況

( 単位：円・% )

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
給 食 費	3,064,711,000	2,902,503,806	2,857,445,698	1,643,818	44,469,604	93.2	98.4
繰 入 金	263,285,000	219,219,005	219,219,005	0	0	83.3	100.0
繰 越 金	65,560,000	65,559,023	65,559,023	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,000	2,463,197	2,463,197	0	0		100.0
合 計	3,393,558,000	3,189,745,031	3,144,686,923	1,643,818	44,469,604	92.7	98.6

- ・ 収入済額は31億4,468万6,923円で、予算現額33億9,355万8,000円に対する収入率は92.7% (前年度91.0%) となっている。調定額31億8,974万5,031円に対する収入率は98.6% (前年度98.6%) となっている。

- ・ 収入未済額は4,446万9,604円で、前年度と比較すると298万5,900円の増となっている。
- ・ 不納欠損額は164万3,818円で、前年度と比較すると141万589円の増となっている。

#### 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表108のとおりである。

表108 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
給 食 費	2,857,446	2,718,845	138,601	5.1
繰 入 金	219,219	74,106	145,113	195.8
繰 越 金	65,559	43,283	22,276	51.5
諸 収 入	2,463	1,596	868	54.4
合 計	3,144,687	2,837,830	306,857	10.8

- ・ 歳入決算額31億4,468万7千円は、前年度と比較すると3億685万7千円、10.8%の増となっている。

#### (5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

##### 給食費

予算現額30億6,471万1千円に対する収入済額は28億5,744万6千円で、収入率は93.2%（前年度90.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1億3,860万1千円、5.1%の増となっている。

##### 繰入金

予算現額2億6,328万5千円に対する収入済額は2億1,921万9千円で、収入率は83.3%（前年度136.4%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1億4,511万3千円、195.8%の増となっている。これは、給食用食材費高騰に伴う支援等によるものである。

##### 繰越金

予算現額6,556万円に対する収入済額は6,555万9千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると2,227万6千円、51.5%の増となっている。

### 諸収入

予算現額2千円に対する収入済額は246万3千円となっている。収入済額を前年度と比較すると86万8千円、54.4%の増となっている。これは、雑入の増によるものである。

### (6) 歳出の決算状況

#### 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表109のとおりである。

表109 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
学 校 給 食 費	3,393,558,000	3,081,024,293	312,533,707	90.8

- ・ 予算現額33億9,355万8,000円に対する支出済額は30億8,102万4,293円で、執行率は90.8%と前年度(88.9%)を1.9ポイント上回っている。
- ・ 不用額は3億1,253万3,707円であった。

#### 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表110のとおりである。

表110 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
学 校 給 食 費	3,081,024	2,772,271	308,754	11.1

- ・ 歳出決算額30億8,102万4千円は、前年度と比較すると3億875万4千円、11.1%の増となっている。



## 6 財産

### (1) 公有財産

土地・建物の保有状況は、表111のとおりである。

表111 土地・建物保有状況

(単位：㎡)

区 分	行 政 財 産			普通財産	合 計	
	公用財産	公共用財産	計			
土 地	3年度末現在高	89,571.26	2,332,288.96	2,421,860.22	120,750.82	2,542,611.04
	増	1,533.88	14,266.38	15,800.26	3,258.96	19,059.22
	減	323.81	1,583.34	1,907.15	5,435.68	7,342.83
	差引増減	1,210.07	12,683.04	13,893.11	2,176.72	11,716.39
	4年度末現在高	90,781.33	2,344,972.00	2,435,753.33	118,574.10	2,554,327.43
建 物	3年度末現在高	103,059.88	1,130,493.03	1,233,552.91	49,607.22	1,283,160.13
	増	480.42	6,083.75	6,564.17	0.00	6,564.17
	減	749.51	8,799.63	9,549.14	3,118.33	12,667.47
	差引増減	269.09	2,715.88	2,984.97	3,118.33	6,103.30
	4年度末現在高	102,790.79	1,127,777.15	1,230,567.94	46,488.89	1,277,056.83

#### 土地

- ・ 区が保有する土地の面積の増減は、増が1万9,059㎡、減が7,343㎡あり、年度末現在高は255万4,327㎡となっている。
- ・ 行政財産のうち、公用財産については、増が1,534㎡、減が324㎡あり、年度末現在高は9万781㎡となっている。主な理由は、豪徳寺二丁目庁有車用駐車場(1,534㎡)の用途変更による増である。
- ・ 公共用財産については、増が1万4,266㎡、減が1,583㎡あり、年度末現在高は234万4,972㎡となっている。主な理由は、粕谷二丁目農福連携事業用地(3,406㎡)の買入れによる増である。
- ・ 普通財産については、増が3,259㎡、減が5,436㎡あり、年度末現在高は11万8,574㎡となっている。主な理由は、道路代替地の買入れ等による増、旧厚生会館等の売払いによる減である。

#### 建物

- ・ 建物(延面積)については、増が6,564㎡、減が1万2,667㎡あり、年度末現在高は127万7,057㎡となっている。
- ・ 行政財産のうち公用財産については、増が480㎡、減が750㎡あり、年度末現在高は10万2,791㎡となっている。主な理由は、豪徳寺二丁目庁有車用駐車場(480㎡)の取壊による減である。
- ・ 公共用財産については、増が6,084㎡、減が8,800㎡あり、年度末現在高は112万

7,777㎡となっている。主な理由は、池之上小学校(5,454㎡)の取壊しによる減である。

#### 山林

- ・ 山林は、山林の所有、賃借権によるもので、増減はなく、合計面積は13万3,431㎡、立木の推定蓄積量は3,642㎥となっている。

#### 物権

- ・ 物権は、野沢区民集会所の地上権で、増減はなく、年度末現在高は100㎡である。

#### 無体財産権

- ・ 無体財産権のうち、特許権によるものは、増減はなく、年度末現在高は1件である。また、商標権によるものは、減が2件あり、年度末現在高は8件である。

#### 有価証券

- ・ 有価証券は、株券によるもので、増減はなく、年度末現在高は4億3,000万円(8,600株)である。

有価証券一覧は、表112のとおりである。

表112 有価証券一覧

(単位：円・株)

区分	名 称	3年度末現在高		4年度末現在高	
株 券	株式会社世田谷サービス公社	400,000,000	8,000	400,000,000	8,000
株 券	株式会社世田谷川場ふるさと公社	30,000,000	600	30,000,000	600
合 計		430,000,000	8,600	430,000,000	8,600

出資による権利

- ・ 出資による権利の年度末における現在高の増減はない。

出えん金・出資金現在高は、表113のとおりである。

表113 出えん金・出資金現在高

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
世田谷区土地開発公社に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人世田谷区保健センターに対する出えん金	400,000	0	400,000
公益財団法人東京しごと財団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団に対する出えん金	4,055	0	4,055
一般財団法人道路管理センターに対する出えん金	57,690	0	57,690
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターに対する出えん金	15,217	0	15,217
社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターに対する出えん金	22,000	0	22,000
公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団に対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人せたがや文化財団に対する出えん金	800,000	0	800,000
一般財団法人世田谷トラストまちづくりに対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人世田谷区産業振興公社に対する出えん金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構に対する出資金	29,000	0	29,000
合 計	2,842,962	0	2,842,962

( 2 ) 物品

- ・ 取得価格100万円以上の物品の年度末現在高は4,710点である。前年度末現在高と比較して104点増加し、62点減少したため、差引42点増加している。
- ・ 増加した100万円以上の物品は、表114のとおりであり、主なものは油彩20点、コンテナ3点、特殊用途自動車3点である。

表114 取得価格100万円以上の新規増加物品一覧

( 単位：点・円 )

	品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額		品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額
1	光学文字読取機	2	10,296,000	15	マット	1	1,775,510
2	食器洗浄機	6	15,708,000	16	移動式プール	1	2,178,000
3	食器消毒保管庫	6	10,989,000	17	ピアノ	3	3,619,000
4	冷蔵庫	2	4,369,200	18	普通貨物自動車	2	8,500,000
5	冷凍庫	1	1,089,000	19	小型四輪貨物自動車	1	1,552,072
6	炊飯器	12	14,170,200	20	特殊用途自動車	3	23,895,300
7	オープン	5	10,901,000	21	軽四輪貨物自動車	9	21,885,348
8	回転釜	7	12,254,000	22	コンテナ	3	29,040,000
9	流し台	5	6,226,000	23	移動式便所	1	2,420,500
10	光線反射屈折試験器	1	7,810,000	24	日本画	1	3,600,000
11	金属探知機	1	1,540,000	25	油彩	20	64,850,000
12	オキシダント自動測定器	1	1,045,000	26	写真	1	1,170,000
13	歯科用ユニット	1	3,482,985	27	工芸品	3	6,500,000
14	消毒保管庫	5	23,760,000	合 計		104	294,626,115

(3) 債権

債権の保有状況は、表115のとおりである。

表115 債権保有状況

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高		4年度末現在高
		増	減	
奨学資金貸付金	127,590,419	0	26,846,450	100,743,969
母子及び父子福祉 応急小口資金貸付金	662,500	581,800	435,000	809,300
女性福祉資金貸付金	69,144,567	2,132,000	9,559,434	61,717,133
応急小口資金貸付金	1,303,092	54,000	16,000	1,341,092
私立保育所増改築資金貸付金	407,510,500	0	45,531,000	361,979,500
土地開発公社運用資金貸付金	5,959,669,798	3,498,054,786	3,570,860,026	5,886,864,558
社会福祉法人に対する 施設整備資金貸付金	17,500,000	0	7,500,000	10,000,000
災害援護資金貸付金	22,314,284	0	571,429	21,742,855
合 計	6,605,695,160	3,500,822,586	3,661,319,339	6,445,198,407

- ・ 債権の年度末における現在高は64億4,519万8千円で、前年度末現在高と比較して1億6,049万7千円減少している。

(4) 基金

各基金の状況は、表116のとおりである。

表116 基金現在高

(単位：千円)

区 分	3 年度末 現在高	4 年度中増減高		4 年度末 現在高	
		増	減		
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	38,120,541	717,012	0	38,837,553
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	14,608,964	4,036,228	0	18,645,192
	庁 舎 等 建 設 等 基 金	35,064,613	74,677	0	35,139,290
	都 市 整 備 基 金	8,119,023	2,149,814	0	10,268,837
	地 域 保 健 福 祉 等 推 進 基 金	881,986	32,716	44,464	870,238
	み ど り の ト ラ ス ト 基 金	8,145,039	2,027,396	10,560	10,161,876
	国 際 平 和 交 流 基 金	352,940	30,851	22,677	361,114
	住 宅 基 金	1,373,005	18,029	91,502	1,299,533
	文 化 振 興 基 金	33,205	3,340	1,750	34,795
	減 債 基 金	6,454,361	12,073	0	6,466,434
	子 ども 基 金	174,219	8,952	16,540	166,631
	災 害 対 策 基 金	2,581,262	6,787	0	2,588,049
	児 童 養 護 施 設 退 所 者 等 奨 学 基 金	187,795	45,539	2,256	231,078
	ス ポ ー ツ 推 進 基 金	741,415	2,158,481	0	2,899,896
	世 田 谷 遊 び と 学 び の 教 育 基 金	22,674	513	948	22,239
	医 療 的 ケ ア 児 の 笑 顔 を 支 え る 基 金	0	22,506	1,559	20,947
	気 候 危 機 対 策 基 金 ( 令 和 4 年 4 月 1 日 新 設 )		0	0	0
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	9,444,175	1,602,511	1,906,887	9,139,799
小 計	126,305,217	12,947,424	2,099,142	137,153,500	
運 用 基 金	高 額 療 養 費 等 資 金 貸 付 基 金	40,000	0	0	40,000
	美 術 品 、 文 学 資 料 等 取 得 基 金	100,000	0	0	100,000
	小 計	140,000	0	0	140,000

- ・ 積立基金の年度末現在高は1,371億5,350万円（うち介護保険事業会計分91億3,979万9千円）で、前年度末現在高と比較して108億4,828万3千円の増（うち介護保険事業会計分は3億437万6千円の減）となっている。
- ・ 積立基金の増は、積立金の増額と利子積立であり、減は一般会計等への繰出しである。
- ・ 運用基金の年度末現在高は1億4,000万円で、前年度末現在高と増減はない。

# 世田谷区基金運用状況審査意見書





## 第1 審査の概要

### 1 審査の実施方針

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査については、世田谷区監査基準(令和2年2月13日監査委員決定)及び令和5年度監査基本計画を踏まえ、令和4年度決算等審査実施計画に基づき、基金運用の状況を示す調書の計数等を確認するとともに、基金がその目的に従って确实かつ効率的に運用されているかを審査した。

### 2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和4年度基金運用の状況とした。

### 3 審査の実施期間

審査は、令和5年6月から令和5年8月までの間に実施した。

### 4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

基金が適正かつ効率的に運用され、健全な運用方法の確保がなされているか。

### 5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

#### (1) 監査委員による審査

基金運用状況関係資料及び事務局からの報告等をもとに、各部長等関係職員から事情聴取を行った。

#### (2) 事務局による審査

基金運用状況関係資料に基づき、令和4年度基金運用の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

### 6 審査の対象書類

審査の対象書類は、基金運用状況調書とした。

## 第2 審査の結果

### 1 基金運用状況の総括

令和4年度における運用基金は、「高額療養費等資金貸付基金」、「美術品、文学資料等取得基金」の2基金であり、各基金の状況は表1のとおりである。

表1 運用基金現在高

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減高		4年度末 現在高
		増	減	
高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
合 計	140,000	0	0	140,000

### 2 審査の結果

#### (1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和4年度の基金運用状況調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類と照合した結果、正確であることを確認した。

#### (2) 基金の運用について

令和4年度の各基金の原資となる資金は金融機関に保管されており、関係諸帳簿を照合し審査した結果、基金運用の計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

### 第3 基金の運用状況

#### 1 高額療養費等資金貸付基金

##### (1) 基金の目的

区民が療養若しくは出産のため又は介護を受けるため、一時に高額な費用を支払うことを要する場合において、その支払いに必要な資金を貸し付けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

##### (2) 基金額

4,000万円（令和5年3月31日現在）

##### (3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表2及び表3のとおりである。

表2 高額療養費等資金貸付基金年度末現在高

（単位：千円）

A	B	C	D	E	F
基金額	前年度繰越現金	貸付金額	返還金額	(A - B) + (C - D) 貸付現在高	B + D - C 残高
40,000	35,803	102	102	4,197	35,803

$$\text{基金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}} = \frac{10万2千円}{4,000万円} = 0.003\text{回}$$

表3 高額療養費等資金貸付基金運用状況

（単位：件・千円）

	貸 付		返 還	
	件 数	金 額	件 数	金 額
4年度	3	102	3	102
3年度	3	429	3	429

- ・ 基金は、4,000万円で運用され、回転数は0.003回で、前年度（0.01回）を下回っている。
- ・ 運用状況を前年度と比較すると、貸付件数は2件の増、貸付額は32万7千円の減となっている。また、返還件数は2件（66.7%）の増、返還額は32万7千円（76.2%）の減となっている。
- ・ 貸付の内訳は、高額療養費が1件で4万2千円、介護保険が4件で6万円となっている。

## 2 美術品、文学資料等取得基金

### (1) 基金の目的

世田谷美術館、世田谷文学館等に収蔵する美術品、文学資料等の取得を円滑かつ効率的に行う。

### (2) 基金額

1億円（令和5年3月31日現在）

### (3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表4及び表5のとおりである。

表4 美術品、文学資料等取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 美術品、文学資料 等保管額	B 現金	A + B 合計
100,000	24,851	75,149	100,000

表5 美術品、文学資料等取得基金運用状況

（単位：千円）

	A 前年度美術品、 文学資料等保管額	B 美術品、文学 資料等契約金額	C 美術品、文学 資料等引渡額	A + B - C 美術品、文学 資料等保管額
4年度	24,851	0	0	24,851
3年度	24,851	0	0	24,851

購入状況は、表6及び表7のとおりである。

表6 美術品購入状況

（単位：点・千円）

区分	日本画	油彩画	水彩画	彫刻	工芸	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0	0

表7 文学資料購入状況

（単位：点・千円）

区分	図書	雑誌	原稿	書簡	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0

- ・ 美術品及び文学資料等の購入はなかった。

5 世 監 第 9 9 号  
令和 5 年 9 月 8 日

世田谷区長  
保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	田 中 文 子
同	中 根 秀 樹
同	下 山 芳 男
同	高 橋 昭 彦

令和 4 年度世田谷区健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 4 年度世田谷区健全化判断比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



# 世田谷区健全化判断比率審査意見書





# 第1 審査の概要

## 1 審査の実施方針

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査については、世田谷区監査基準（令和2年2月13日監査委員決定）及び令和5年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和4年度健全化判断比率審査実施計画に基づき、令和4年度決算における健全化判断比率の各指標が適正であるか及び健全化判断比率の算定の基礎となる事項が適正であるかを審査した。

## 2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和4年度決算における健全化判断比率の状況及び算定の基礎となる数値の状況とした。

## 3 審査の実施期間

審査は、令和5年6月から令和5年8月までの間に実施した。

## 4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- (1) 健全化判断比率の各指標が正確かつ適正に算定されているか。
- (2) 各指標を算定する過程において、その根拠となる数値が正確かつ適正に算定されているか。

## 5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

### (1) 監査委員による審査

健全化判断比率関係資料及び事務局からの報告等をもとに政策経営部長等関係職員から事情聴取を行った。

### (2) 事務局による審査

健全化判断比率関係資料に基づき、各指標が示した財政状況や数値の算定過程を分析し、健全化判断比率の特徴や問題点を検出するとともに関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

## 6 審査の対象書類

審査の対象書類は、健全化判断比率の算定の基礎となる令和4年度世田谷区各会計歳入歳出決算書等の書類とした。

## 第2 審査の結果

### 1 審査の総括

#### (1) 健全化判断比率

令和4年度の健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	世田谷区	世田谷区に適用される基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		11.25%	20.00%
連結実質赤字比率		16.25%	30.00%
実質公債費比率	- 3.0%	25.0 %	35.0 %
将来負担比率		350.0 %	

いずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画の策定等、財政再生基準以上となると財政再生計画の策定等が義務付けられる。

#### (2) 各個別の指標

##### 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額(繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額))}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字(15,246,790千円)であり、-7.02%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「」表示となる。

##### 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計と特別会計の実質赤字の合計額 - 一般会計と特別会計の実質黒字の合計額)}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等に特別会計を加えた会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字(20,192,590千円)であり、-9.29%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「」表示となる。

##### 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

公債費及び公債費に準じた経費が、標準財政規模に対してどの程度の比重となっているかを表す比率で、過去3か年の平均を用いる。当区では、- 3.0%と算定された。なお、各年度の比率は、令和2年度 - 3.2%、令和3年度 - 3.4%、令和4年度 - 2.4%である。

### 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込み額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。当区では、- 83.4%と算定された。なお、将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回り、「」表示となる。

## 2 意見

審査に付された令和4年度健全化判断比率は、全ての値が早期健全化基準を下回った。その算定過程に誤りはなく、算定に必要な要素も過不足がなく、適正であった。算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成され、その根拠となる数値は正確かつ適正であった。

以上のことから、令和4年度健全化判断比率については、その算定において問題ないものと認められる。